

平成 27 年度

川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

川崎市監査委員

28川監第276号

平成28年8月19日

川崎市長 福田紀彦様

川崎市監査委員	村	田	恭	輔
同	植	村	京	子
同	坂	本		茂
同	織	田	勝	久

決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成27年度川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成27年度 川崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算状況	2
2	一般会計の決算状況	6
(1)	歳入歳出決算の概況	6
(2)	歳入	8
ア	概況	8
イ	収入の状況	12
(3)	歳出	16
ア	概況	16
イ	性質別の状況	19
3	特別会計の決算状況	22
(1)	歳入歳出決算の概況	22
(2)	会計別の状況	24
4	財産の状況	26
5	むすび	30
(1)	決算状況	30
(2)	財産の状況	30
(3)	財政指標等の状況	31
(4)	まとめ	38
6	予算執行状況	39
(1)	一般会計（款別）	39
ア	歳入	39
イ	歳出	48
(2)	特別会計（会計別）	62
	競輪事業	62
	卸売市場事業	63

国民健康保険事業	64
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	65
後期高齢者医療事業	66
公害健康被害補償事業	68
介護保険事業	69
港湾整備事業	70
勤労者福祉共済事業	71
墓地整備事業	72
生田緑地ゴルフ場事業	73
公共用地先行取得等事業	74
公債管理	75

平成27年度 川崎市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	77
第2	審査の方法	77
第3	審査の期間	77
第4	審査の結果	77

(審査資料)

第1表	平成27年度歳入歳出決算総括	80
第2表	平成27年度決算収支状況（会計別）	82
第3表	一般会計決算収支状況（年度別）	82
第4表	平成27年度歳入決算状況（会計別）	84
第5表	一般会計歳入決算状況（年度別）	86
第6表	特別会計歳入決算状況（年度別）	88
第7表	平成27年度歳出決算状況（会計別）	90
第8表	一般会計歳出決算状況（年度別）	92
第9表	特別会計歳出決算状況（年度別）	94
第10表	一般会計繰出金会計別状況（年度別）	96
第11表	歳出決算節別集計（年度別）	98

- 注1 文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。また、各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は切り捨ててある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 2 文中に用いる比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。また、各表中の比率は原則として全て百分率で表示し、表示単位未満は四捨五入してある。したがって、内訳の合計が総計に一致しない場合もある。
- 3 各図の数値は、表示単位未満を四捨五入してある。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | | |
|-----------|-------|----------------------------------|
| 「－」 | | 皆無又は該当数値なし |
| 「0」、「0.0」 | | 該当数値はあるが、単位未満のもの |
| 「・・・」 | | 算出不能、無関係、不明又は1,000%以上の増減率等無意味なもの |
- 5 各図表中、負の値となるものは値の前に「△」を付してある。
- 6 文中に用いる面積は、原則として表示単位未満を切り捨ててある。

平成 2 7 年 度 川 崎 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 2 7 年 度 川 崎 市 一 般 会 計 歳 入 歳 出 決 算

平成 2 7 年 度 川 崎 市 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算

競輪事業、卸売市場事業、国民健康保険事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、
後期高齢者医療事業、公害健康被害補償事業、介護保険事業、港湾整備事業、
勤労者福祉共済事業、墓地整備事業、生田緑地ゴルフ場事業、公共用地先行取
得等事業、公債管理

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及
び財産に関する調書

第 2 審査の方法

審査に当たっては、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正
確か、歳入歳出予算の執行は適正かつ効率的に行われているかを検証するため、審
査に付された書類の照合等を行ったほか、関係局長から説明を聴取するなどにより
実施した。

第 3 審査の期間

平成 2 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 4 審査の結果

決算書類は、上に述べた方法により審査した結果、関係法令に準拠して作成され
ており、計数は正確であった。また、各会計の歳入歳出予算の執行については、お
おむね適正であると認められた。

各会計の決算状況は、次のとおりである。

1 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた決算収支状況は第1表のとおりである。

第 1 表 決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	1,151,869,158		1,145,886,811		5,982,347	100.5
歳入決算額(A)	1,085,828,592	94.3	1,072,945,843	93.6	12,882,748	101.2
歳出決算額(B)	1,077,900,209	93.6	1,065,515,523	93.0	12,384,686	101.2
形式収支(C=A-B)	7,928,382		7,430,320		498,062	106.7
翌年度へ繰り越す べき財源(D)	2,833,681		3,928,539		△ 1,094,858	72.1
実質収支(E=C-D)	5,094,701		3,501,781		1,592,920	145.5
前年度実質収支(F)	3,501,781		3,602,859		△ 101,078	97.2
単年度収支(E-F)	1,592,920		△ 101,078		1,693,999	…

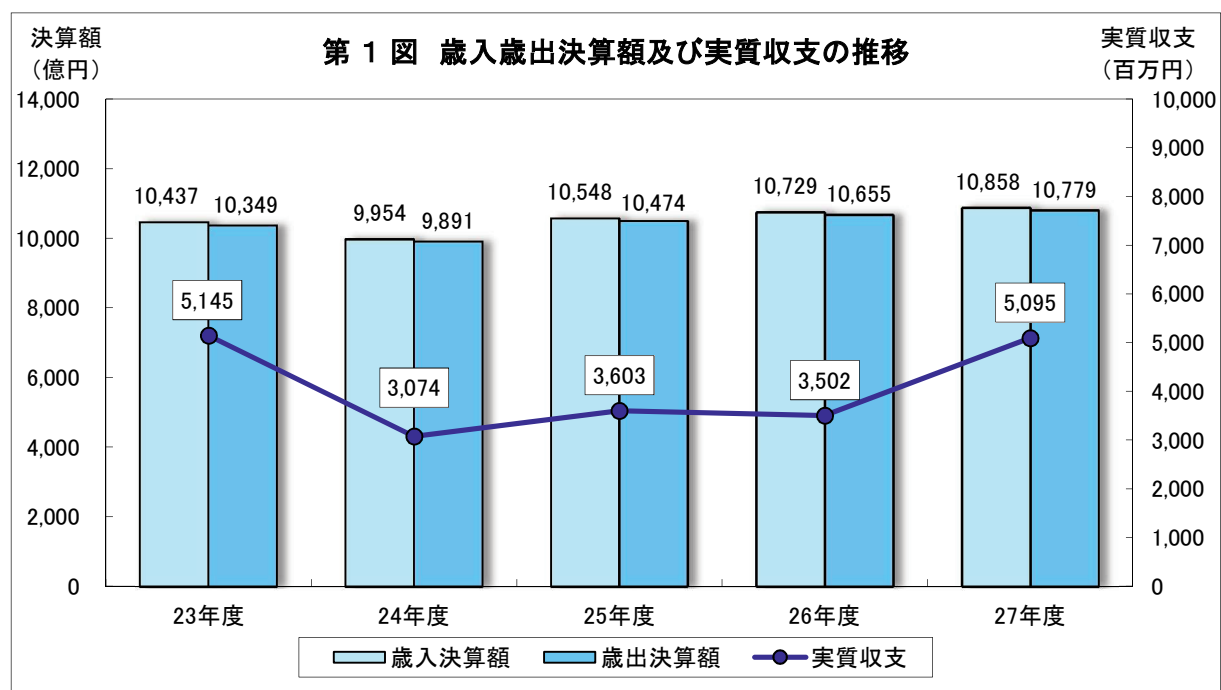
予算現額1兆1,518億6,915万円に対して歳入決算額は1兆858億2,859万円で、予算現額に対する割合は94.3%となっている。歳出決算額は1兆779億20万円で、予算現額に対する割合は93.6%となっている。

前年度に比べ予算現額は59億8,234万円(0.5%)増加している。歳入決算額は128億8,274万円(1.2%)、歳出決算額は123億8,468万円(1.2%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額である形式収支は79億2,838万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源28億3,368万円を差し引いた実質収支は、50億9,470万円の黒字で、前年度に比べ15億9,292万円(45.5%)増加している。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は15億9,292万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

最近5年間の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額と実質収支の推移を示すと第1図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成24年度以降30億円台で推移していたが、当年度は大きく増加した。



繰出金の状況は第2表のとおりである。

第 2 表 繰出金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	27年度		26年度		増△減額		前年度比	
	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金	繰出金	うち基準外繰出金
競 輪 事 業	118,876	118,876	—	—	118,876	118,876	…	…
卸売市場事業	—	—	169,582	—	△169,582	—	—	…
国民健康保険事業	16,030,000	8,712,374	13,290,000	6,951,735	2,740,000	1,760,639	120.6	125.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	22,241	22,241	8,961	8,961	13,280	13,280	248.2	248.2
後期高齢者医療事業	1,722,687	—	1,524,603	—	198,084	—	113.0	…
公害健康被害補償事業	13,064	13,064	13,200	13,200	△136	△136	99.0	99.0
介護保険事業	11,727,895	—	11,049,443	—	678,452	—	106.1	…
勤労者福祉共済事業	18,143	18,143	17,924	17,924	219	219	101.2	101.2
公共用地先行取得等事業	277,936	277,936	851,137	851,137	△573,201	△573,201	32.7	32.7
公債管理	3,497	3,497	2,592	2,592	905	905	134.9	134.9
小 計	29,934,339	9,166,131	26,927,442	7,845,549	3,006,897	1,320,582	111.2	116.8
病院事業	7,468,615	463	7,670,865	379	△202,250	84	97.4	122.2
下水道事業	16,251,402	3,237,144	16,799,090	2,771,877	△547,688	465,267	96.7	116.8
水道事業	393,714	329,454	387,918	318,855	5,796	10,599	101.5	103.3
工業用水道事業	176,240	172,934	175,706	172,202	534	732	100.3	100.4
自動車運送事業	1,207,338	943,054	1,184,263	943,054	23,075	—	101.9	100.0
小 計	25,497,309	4,683,049	26,217,842	4,206,367	△720,533	476,682	97.3	111.3
合 計	55,431,648	13,849,180	53,145,284	12,051,916	2,286,364	1,797,264	104.3	114.9

資料:財政局

繰出金は合計 554 億 3,164 万円で、前年度に比べ 22 億 8,636 万円 (4.3%) 増加している。これは主に公共用地先行取得等事業特別会計、下水道事業会計への繰出金が減となったものの、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金が増となったことによるものである。

基準外繰出金は 138 億 4,918 万円で、前年度に比べ 17 億 9,726 万円 (14.9%) 増加している。これは主に国民健康保険事業特別会計が増となったことによるものである。

繰入金の状況は第3表のとおりである。

第 3 表 繰入金の状況

(単位:千円、%)

会 計 名	27年度	26年度	増△減額	前年度比
競 輪 事 業	130,000	110,000	20,000	118.2
卸 売 市 場 事 業	2,446,837	—	2,446,837	…
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,236	53,420	48,816	191.4
港 湾 整 備 事 業	569,554	557,548	12,005	102.2
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	246,107	195,382	50,725	126.0
公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	181,504	930,205	△ 748,701	19.5
公 債 管 理	1,300,000	1,200,000	100,000	108.3
合 計	4,976,240	3,046,556	1,929,684	163.3

繰入金は合計 49 億 7,624 万円で、前年度に比べ 19 億 2,968 万円 (63.3%) 増加している。これは主に土地開発基金取崩の減により公共用地先行取得等事業特別会計からの繰入金が減となったものの、南部市場北側用地土地売払収入の増により卸売市場事業特別会計、減債基金運用利子の増により公債管理特別会計からの繰入金が増となったことによるものである。

2 一般会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

一般会計の決算収支状況は第4表のとおりである。

第 4 表 一般会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	649,363,831		661,193,662		△11,829,830	98.2
歳 入 決 算 額 (A)	605,111,133	93.2	611,317,889	92.5	△ 6,206,756	99.0
歳 出 決 算 額 (B)	602,309,503	92.8	607,318,105	91.9	△ 5,008,601	99.2
形式収支(C=A-B)	2,801,630		3,999,784		△ 1,198,154	70.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,594,341		3,819,464		△ 1,225,123	67.9
実質収支(E=C-D)	207,289		180,319		26,969	115.0
前年度実質収支(F)	180,319		194,496		△ 14,176	92.7
単年度収支(E-F)	26,969		△ 14,176		41,146	…

予算現額 6,493 億 6,383 万円に対して歳入決算額は 6,051 億 1,113 万円で、予算現額に対する割合は 93.2%となっている。歳出決算額は 6,023 億 950 万円で、予算現額に対する割合は 92.8%となっている。

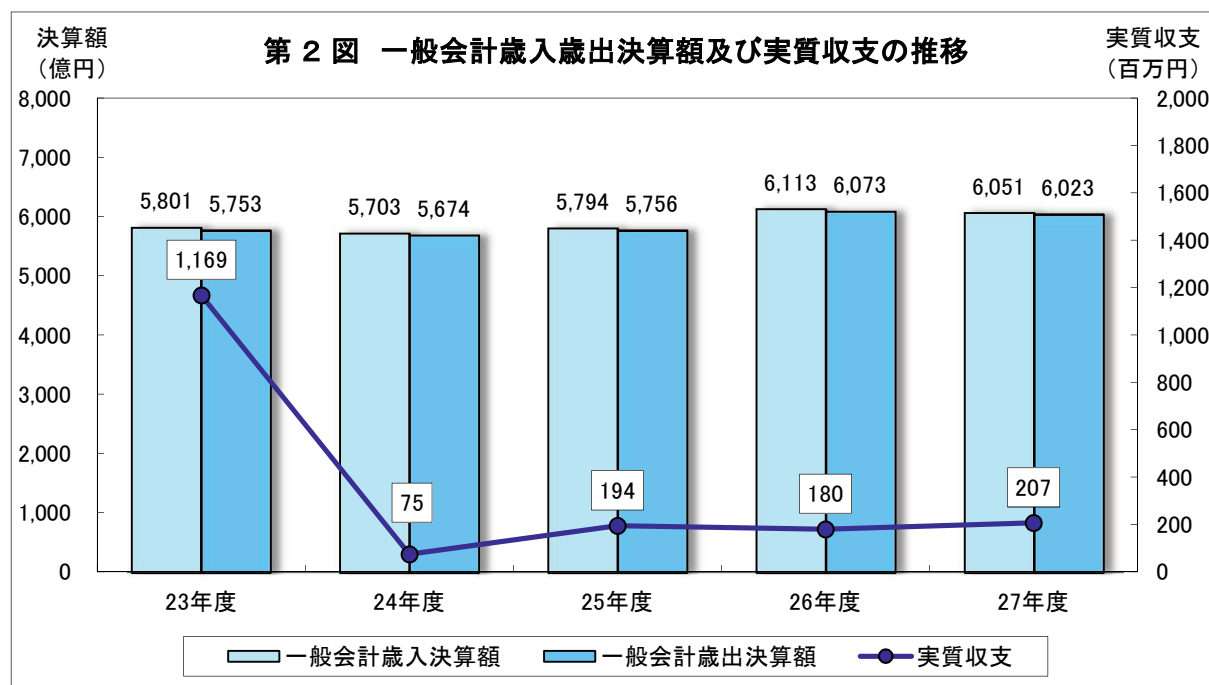
前年度に比べ予算現額は 118 億 2,983 万円 (1.8%) 減少している。歳入決算額は 62 億 675 万円 (1.0%)、歳出決算額は 50 億 860 万円 (0.8%) それぞれ減少している。

形式収支は 28 億 163 万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 9,434 万円を差し引いた実質収支は、2 億 728 万円の黒字で、前年度に比べ 2,696 万円 (15.0%) 増加している。

実質収支 2 億 728 万円のうち 1 億 364 万円を財政調整基金に編入し、この額を差し引いた 1 億 364 万円及び翌年度へ繰り越すべき財源 25 億 9,434 万円の合計額 26 億 9,798 万円が翌年度に繰り越されている。

なお、単年度収支は 2,696 万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

最近5年間の一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第2図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度以降ほぼ横ばいとなっている。



なお、資金収支は主に年度当初及び年度後半に歳計現金の資金不足が発生する厳しい状況にあったが、予算において500億円を最高額と定めた金融機関からの一時借入れは実施せず、減債基金等からの繰替運用で対応した。繰替運用による最高額は419億円（平成27年4月21日～29日）であった。

(2) 歳入

ア 概況

一般会計の歳入決算を予算と比較すると第5表のとおりである。

第 5 表 一般会計歳入決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分		予算現額	決算額		予算現額と 決算額との比較	予算現額に 対する割合
			金額	構成比率		
自主財源	市 税	300,116,942	300,740,010	49.7	623,068	100.2
	分担金及び負担金	9,343,037	9,172,139	1.5	△170,897	98.2
	使用料及び手数料	17,525,175	16,400,505	2.7	△1,124,669	93.6
	財産収入	3,391,180	3,261,345	0.5	△129,834	96.2
	寄附金	381,186	99,430	0.0	△281,755	26.1
	繰入金	27,967,667	18,728,107	3.1	△9,239,559	67.0
	繰越金	3,919,464	3,909,623	0.6	△9,841	99.7
	諸収入	42,857,082	39,650,484	6.6	△3,206,597	92.5
	小 計	405,501,734	391,961,647	64.8	△13,540,086	96.7
依存財源	地方譲与税	3,348,712	3,363,806	0.6	15,094	100.5
	利子割交付金	467,226	449,382	0.1	△17,844	96.2
	配当割交付金	2,400,991	1,746,898	0.3	△654,093	72.8
	株式等譲渡所得割交付金	698,872	1,884,051	0.3	1,185,179	269.6
	地方消費税交付金	25,486,581	25,147,701	4.2	△338,880	98.7
	ゴルフ場利用税交付金	37,669	37,630	0.0	△38	99.9
	自動車取得税交付金	653,292	1,146,761	0.2	493,469	175.5
	軽油引取税交付金	4,036,335	3,927,015	0.6	△109,319	97.3
	地方特例交付金	1,053,200	999,623	0.2	△53,577	94.9
	地方交付税	1,364,102	1,226,393	0.2	△137,709	89.9
	交通安全対策特別交付金	438,933	341,136	0.1	△97,797	77.7
	国庫支出金	114,452,544	101,189,272	16.7	△13,263,272	88.4
	県支出金	24,121,639	22,924,815	3.8	△1,196,824	95.0
	市 債	65,302,000	48,765,000	8.1	△16,537,000	74.7
	小 計	243,862,097	213,149,486	35.2	△30,712,611	87.4
合 計		649,363,831	605,111,133	100	△44,252,698	93.2

予算現額 6,493 億 6,383 万円に対して歳入決算額は 6,051 億 1,113 万円で、予算現額に対する割合は 93.2%となっている。

これは主に株式等譲渡所得割交付金が 11 億 8,517 万円 (169.6%)、個人市民税や固定資産税の増などにより市税が 6 億 2,306 万円 (0.2%) それぞれ増加したものの、国庫補助事業費の認承減に伴う起債所要額の減などにより市債が 165 億 3,700 万円 (25.3%)、市債と同様に国庫補助事業における認承減や事業を翌年度に繰り越したことなどにより国庫支出金が 132 億 6,327 万円 (11.6%) それぞれ減少したことによるものである。

一般会計の歳入決算を前年度と比較すると第6表のとおりである。

第 6 表 一般会計歳入決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		27年度		26年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	比率
自主財源	市 税	300,740,010	49.7	296,558,930	48.5	4,181,079	101.4
	分担金及び負担金	9,172,139	1.5	10,547,714	1.7	△1,375,575	87.0
	使用料及び手数料	16,400,505	2.7	14,330,005	2.3	2,070,499	114.4
	財産収入	3,261,345	0.5	4,016,926	0.7	△755,580	81.2
	寄附金	99,430	0.0	589,016	0.1	△489,585	16.9
	繰入金	18,728,107	3.1	17,176,892	2.8	1,551,214	109.0
	繰越金	3,909,623	0.6	3,676,883	0.6	232,740	106.3
	諸収入	39,650,484	6.6	44,136,691	7.2	△4,486,206	89.8
	小 計	391,961,647	64.8	391,033,059	64.0	928,587	100.2
依存財源	地方譲与税	3,363,806	0.6	3,263,364	0.5	100,441	103.1
	利子割交付金	449,382	0.1	512,777	0.1	△63,395	87.6
	配当割交付金	1,746,898	0.3	2,234,970	0.4	△488,072	78.2
	株式等譲渡所得割交付金	1,884,051	0.3	1,400,913	0.2	483,138	134.5
	地方消費税交付金	25,147,701	4.2	15,048,226	2.5	10,099,475	167.1
	ゴルフ場利用税交付金	37,630	0.0	37,165	0.0	464	101.2
	自動車取得税交付金	1,146,761	0.2	839,640	0.1	307,121	136.6
	軽油引取税交付金	3,927,015	0.6	4,018,006	0.7	△90,990	97.7
	地方特例交付金	999,623	0.2	1,058,492	0.2	△58,869	94.4
	地方交付税	1,226,393	0.2	2,112,374	0.3	△885,981	58.1
	交通安全対策特別交付金	341,136	0.1	323,450	0.1	17,686	105.5
	国庫支出金	101,189,272	16.7	103,905,865	17.0	△2,716,592	97.4
	県支出金	22,924,815	3.8	21,311,585	3.5	1,613,230	107.6
	市 債	48,765,000	8.1	64,218,000	10.5	△15,453,000	75.9
	小 計	213,149,486	35.2	220,284,829	36.0	△7,135,343	96.8
合 計		605,111,133	100	611,317,889	100	△6,206,756	99.0

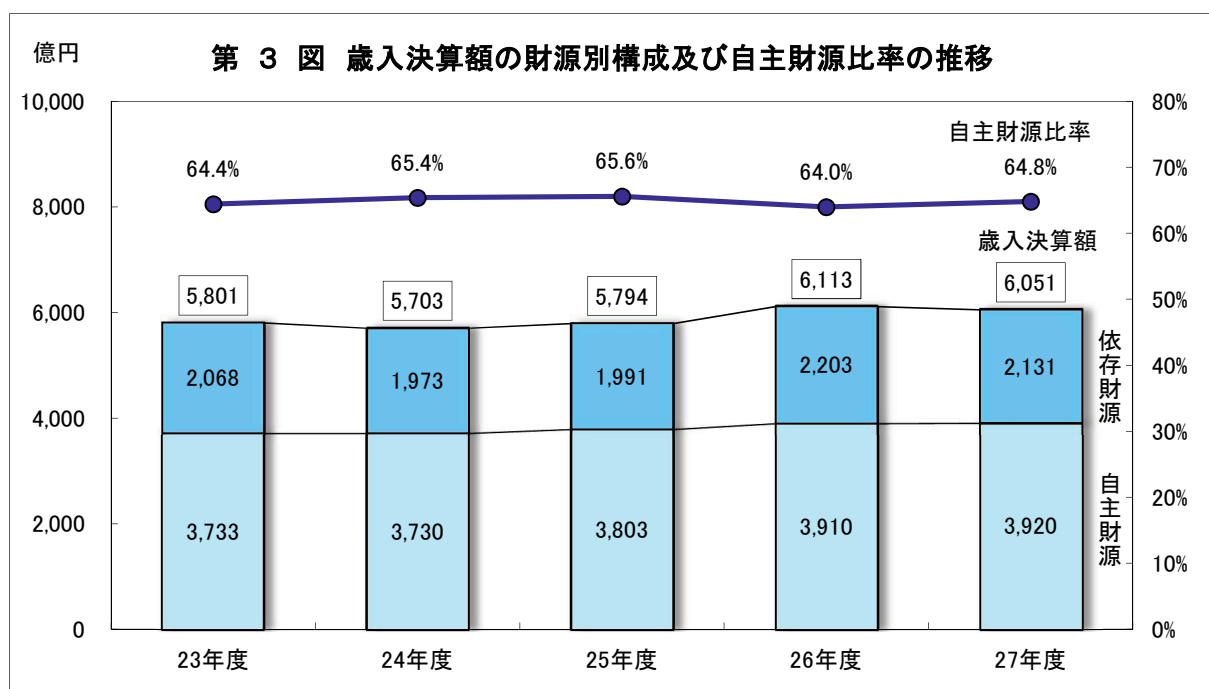
決算額は前年度に比べ62億675万円（1.0％）減少しているが、これは主に消費税率引上げの平年度化により地方消費税交付金が100億9,947万円（67.1％）増加したものの、等々力陸上競技場メインスタンド整備工事の完了による起債所要額の減などにより市債の発行が154億5,300万円（24.1％）減少したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、市税が前年度に比べ1.2ポイント上昇して49.7%、国庫支出金が0.3ポイント低下して16.7%、市債が2.4ポイント低下して8.1%となっている。

決算額を財源別にみると、自主財源は前年度に比べ9億2,858万円（0.2%）増加している。これは主に諸収入が44億8,620万円（10.2%）、分担金及び負担金が13億7,557万円（13.0%）それぞれ減少したものの、市税が41億8,107万円（1.4%）、使用料及び手数料が20億7,049万円（14.4%）それぞれ増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ71億3,534万円（3.2%）減少している。これは主に地方消費税交付金が100億9,947万円（67.1%）、県支出金が16億1,323万円（7.6%）それぞれ増加したものの、市債が154億5,300万円（24.1%）、国庫支出金が27億1,659万円（2.6%）それぞれ減少したことによるものである。

最近5年間の歳入決算額の財源別構成及び自主財源比率の推移を示すと第3図のとおりである。自主財源比率はほぼ横ばいとなっている。



イ 収入の状況

一般会計の収入率*1は第7表のとおりである。

第 7 表 一般会計収入率

(単位:千円、%)

区 分		調定額		収入済額(決算額)		収入率	
		27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
自主財源	市 税	306,632,519	303,682,874	300,740,010	296,558,930	98.1	97.7
	分担金及び負担金	9,363,958	10,773,511	9,172,139	10,547,714	98.0	97.9
	使用料及び手数料	17,131,045	15,119,345	16,400,505	14,330,005	95.7	94.8
	財産収入	3,263,875	4,019,437	3,261,345	4,016,926	99.9	99.9
	寄附金	99,430	589,016	99,430	589,016	100	100
	繰入金	19,080,516	17,206,513	18,728,107	17,176,892	98.2	99.8
	繰越金	3,909,623	3,676,883	3,909,623	3,676,883	100	100
	諸収入	44,937,158	49,312,579	39,650,484	44,136,691	88.2	89.5
	小 計	404,418,128	404,380,160	391,961,647	391,033,059	96.9	96.7
依存財源	地方譲与税	3,363,806	3,263,364	3,363,806	3,263,364	100	100
	利子割交付金	449,382	512,777	449,382	512,777	100	100
	配当割交付金	1,746,898	2,234,970	1,746,898	2,234,970	100	100
	株式等譲渡所得割交付金	1,884,051	1,400,913	1,884,051	1,400,913	100	100
	地方消費税交付金	25,147,701	15,048,226	25,147,701	15,048,226	100	100
	ゴルフ場利用税交付金	37,630	37,165	37,630	37,165	100	100
	自動車取得税交付金	1,146,761	839,640	1,146,761	839,640	100	100
	軽油引取税交付金	3,927,015	4,018,006	3,927,015	4,018,006	100	100
	地方特例交付金	999,623	1,058,492	999,623	1,058,492	100	100
	地方交付税	1,226,393	2,112,374	1,226,393	2,112,374	100	100
	交通安全対策特別交付金	341,136	323,450	341,136	323,450	100	100
	国庫支出金	105,277,927	107,979,803	101,189,272	103,905,865	96.1	96.2
	県支出金	23,148,148	21,643,389	22,924,815	21,311,585	99.0	98.5
	市 債	48,765,000	64,218,000	48,765,000	64,218,000	100	100
	小 計	217,461,473	224,690,571	213,149,486	220,284,829	98.0	98.0
合 計		621,879,602	629,070,731	605,111,133	611,317,889	97.3	97.2

収入済額は 6,051 億 1,113 万円で、調定額 6,218 億 7,960 万円に対する収入率は

*1 (計算式) 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

97.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

自主財源の収入済額は3,919億6,164万円で、調定額4,044億1,812万円に対する収入率は96.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。自主財源のうち市税の収入済額は3,007億4,001万円で、調定額3,066億3,251万円に対する収入率は98.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

一般会計の不納欠損額及び収入未済額の状況は第8表のとおりである。

第 8 表 一般会計不納欠損額及び収入未済額

(単位:千円、%)

区 分		不納欠損額				収入未済額			
		27 年度	26 年度	増△減額	前年度比	27 年度	26 年度	増△減額	前年度比
自主財源	市 税	1,283,938	980,990	302,948	130.9	4,608,571	6,142,953	△1,534,382	75.0
	分担金及び負担金	26,744	22,895	3,848	116.8	165,074	202,901	△37,826	81.4
	使用料及び手数料	36,212	36,424	△212	99.4	694,327	752,915	△58,587	92.2
	財 産 収 入	—	—	—	…	2,529	2,510	19	100.8
	繰 入 金	—	—	—	…	352,409	29,621	322,788	…
	諸 収 入	177,853	234,537	△56,684	75.8	5,108,820	4,941,350	167,470	103.4
	小 計	1,524,748	1,274,848	249,899	119.6	10,931,733	12,072,251	△1,140,518	90.6
依存財源	国庫支出金	—	—	—	…	4,088,654	4,073,937	14,716	100.4
	県 支 出 金	—	—	—	…	223,333	331,804	△108,471	67.3
	小 計	—	—	—	…	4,311,987	4,405,741	△93,754	97.9
合 計		1,524,748	1,274,848	249,899	119.6	15,243,720	16,477,993	△1,234,273	92.5

不納欠損額は15億2,474万円で、前年度に比べ2億4,989万円(19.6%)増加している。これは主に諸収入が5,668万円(24.2%)減少したものの、市税が3億294万円(30.9%)増加したことによるものである。

収入未済額は152億4,372万円で、前年度に比べ12億3,427万円(7.5%)減少している。これは主に繰入金が3億2,278万円(著増)増加したものの、市税が15億3,438万円(25.0%)減少したことによるものである。

また、収入未済額の主なものをみると、生活保護費返還金が前年度から1億9,477万円(7.4%)増加して28億3,124万円、住宅使用料が7,040万円(9.9%)減少して6億3,911万円、保育所運営費負担金が3,705万円(19.6%)減少して1億5,173万円、こども支援使用料が1,137万円(著増)増加して1,176万円となっている。

なお、繰入金、国庫支出金及び県支出金の収入未済額については、翌年度繰越額の未収入特定財源とされているもので、平成28年度中に収入される見込みである。

次に本市の歳入の根幹であり、自主財源の主たるものである市税について、収入率の状況は第9表のとおりである。

第 9 表 市税収入率

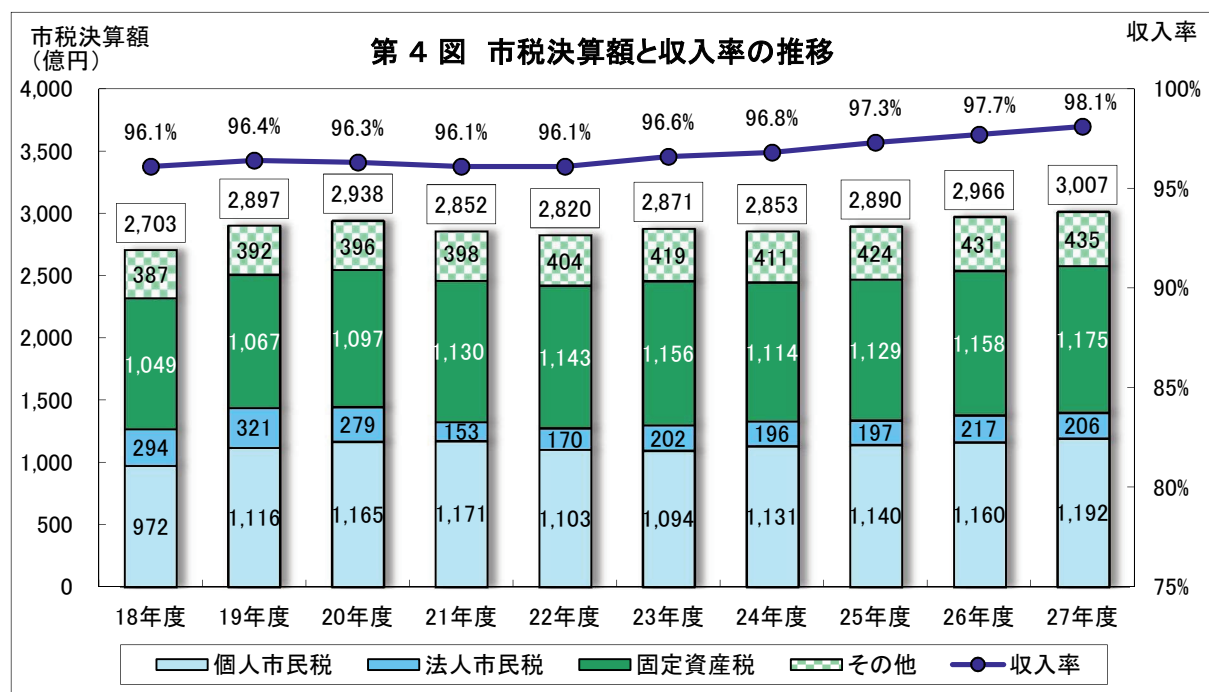
(単位:千円、%)

区 分	調定額		収入済額(決算額)		収入率	
	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
市 民 税	144,101,767	142,800,842	139,768,135	137,726,856	97.0	96.4
個 人	123,339,564	120,930,549	119,161,221	116,024,413	96.6	95.9
法 人	20,762,203	21,870,292	20,606,913	21,702,442	99.3	99.2
固 定 資 産 税	118,672,804	117,374,687	117,454,707	115,771,170	99.0	98.6
固 定 資 産 税	118,339,023	117,032,245	117,120,926	115,428,728	99.0	98.6
国有資産等所在市交付金	333,780	342,442	333,780	342,442	100	100
軽 自 動 車 税	623,047	610,379	594,630	577,150	95.4	94.6
市 た ば こ 税	9,657,243	9,850,441	9,657,243	9,850,441	100	100
特 別 土 地 保 有 税	1,428	43,699	—	42,271	—	96.7
入 湯 税	578	580	578	580	100	100
事 業 所 税	8,775,908	8,526,882	8,770,801	8,517,806	99.9	99.9
都 市 計 画 税	24,799,741	24,475,359	24,493,913	24,072,652	98.8	98.4
合 計	306,632,519	303,682,874	300,740,010	296,558,930	98.1	97.7

市税の収入率は 98.1%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しており、市税収入確保に向けた取組の成果が現れている。

税目別に主なものをみると、市民税の収入率は 97.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。固定資産税の収入率は 99.0%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。都市計画税の収入率は 98.8%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

最近10年間の市税の決算額と収入率の推移を示すと第4図のとおりである。



市税の決算額は3,007億4,001万円で、前年度に比べ41億8,107万円(1.4%)増加しており、3年連続の増収で過去最高となっている。これは主に納税者数及び所得の増により個人市民税が31億3,680万円(2.7%)、土地の評価替えによる課税標準額の増により固定資産税が16億8,353万円(1.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

一方、収入未済額は46億857万円で、前年度に比べ15億3,438万円(25.0%)減少している。また、収入率は98.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。収入率は上昇傾向にあり、平成18年度と比較して2.0ポイント上昇している。

(3) 歳出

ア 概況

一般会計の歳出決算を予算と比較すると第10表のとおりである。

第 10 表 一般会計歳出決算状況（予算・決算比較）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額		執行率	翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比率			
議 会 費	1,748,927	1,724,452	0.3	98.6	—	24,474
総 務 費	51,477,589	47,820,272	7.9	92.9	243,355	3,413,960
市 民 費	6,175,449	5,836,796	1.0	94.5	12,286	326,366
こ ど も 費	92,297,660	91,209,322	15.1	98.8	209,436	878,901
健 康 福 祉 費	146,019,860	138,649,147	23.0	95.0	4,272,421	3,098,290
環 境 費	22,533,477	20,905,717	3.5	92.8	—	1,627,759
経 済 労 働 費	32,481,256	32,127,614	5.3	98.9	70,136	283,506
建 設 緑 政 費	32,245,606	21,416,100	3.6	66.4	5,598,430 (153,900)	5,231,075
港 湾 費	10,007,437	5,926,982	1.0	59.2	1,929,276	2,151,178
まちづくり費	26,673,838	18,651,000	3.1	69.9	4,919,530 (247,672)	3,103,308
区 役 所 費	15,918,434	14,700,723	2.4	92.4	310,981	906,729
消 防 費	19,087,789	18,509,744	3.1	97.0	22,469	555,575
教 育 費	48,807,644	44,740,951	7.4	91.7	1,973,957	2,092,736
公 債 費	73,806,359	72,059,029	12.0	97.6	—	1,747,329
諸 支 出 金	70,004,416	68,031,647	11.3	97.2	—	1,972,768
予 備 費	78,088	—	—	—	—	78,088
合 計	649,363,831	602,309,503	100	92.8	19,562,279 (401,572)	27,492,049

(注) 翌年度繰越額内の括弧付き数値は事故繰越額で内書きである。

予算現額 6,493 億 6,383 万円に対して歳出決算額は 6,023 億 950 万円で、執行率は 92.8%となっている。

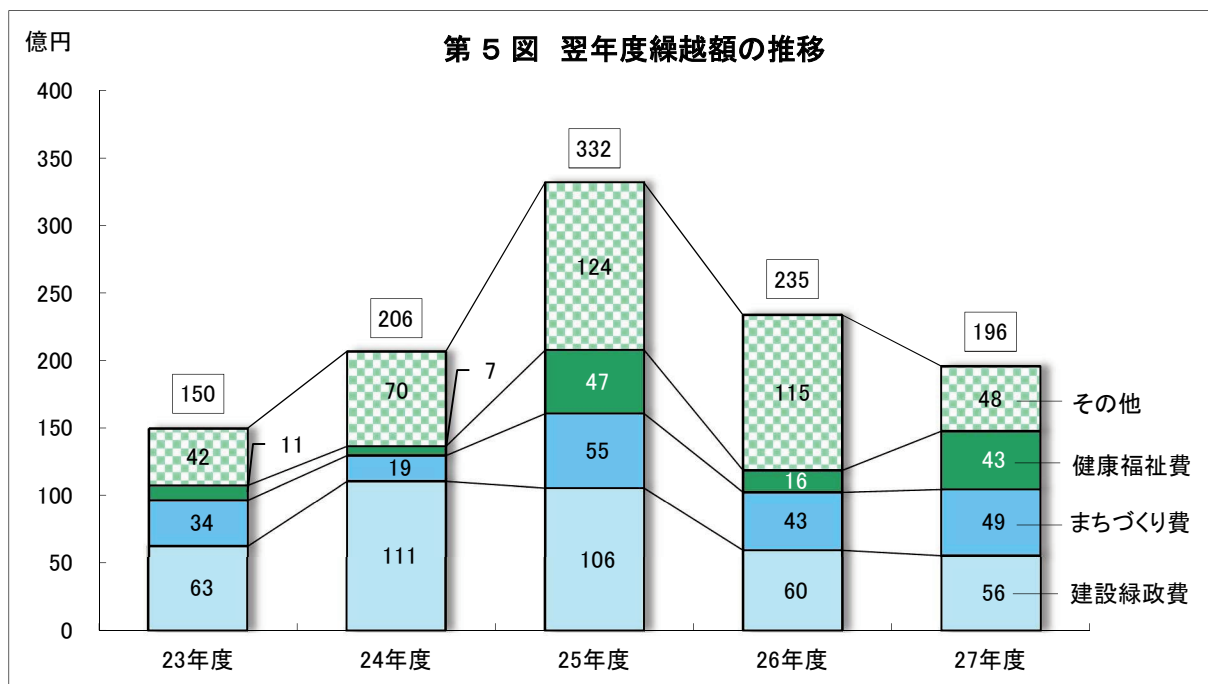
決算額の主なものは、健康福祉費 1,386 億 4,914 万円、こども費 912 億 932 万円、公債費 720 億 5,902 万円となっている。

翌年度繰越額は 195 億 6,227 万円で、この主なものは道路改良事業の用地買収で関係者との調整に不測の日時を要したことや五反田川放水路整備事業の入札不調などによる建設緑政費の 55 億 9,843 万円である。

また、事故繰越し繰越額は 4 億 157 万円で、この主なものは鹿島田駅西地区市街地再開発事業で関係者との調整に不測の日時を要したことによるまちづくり費の 2 億

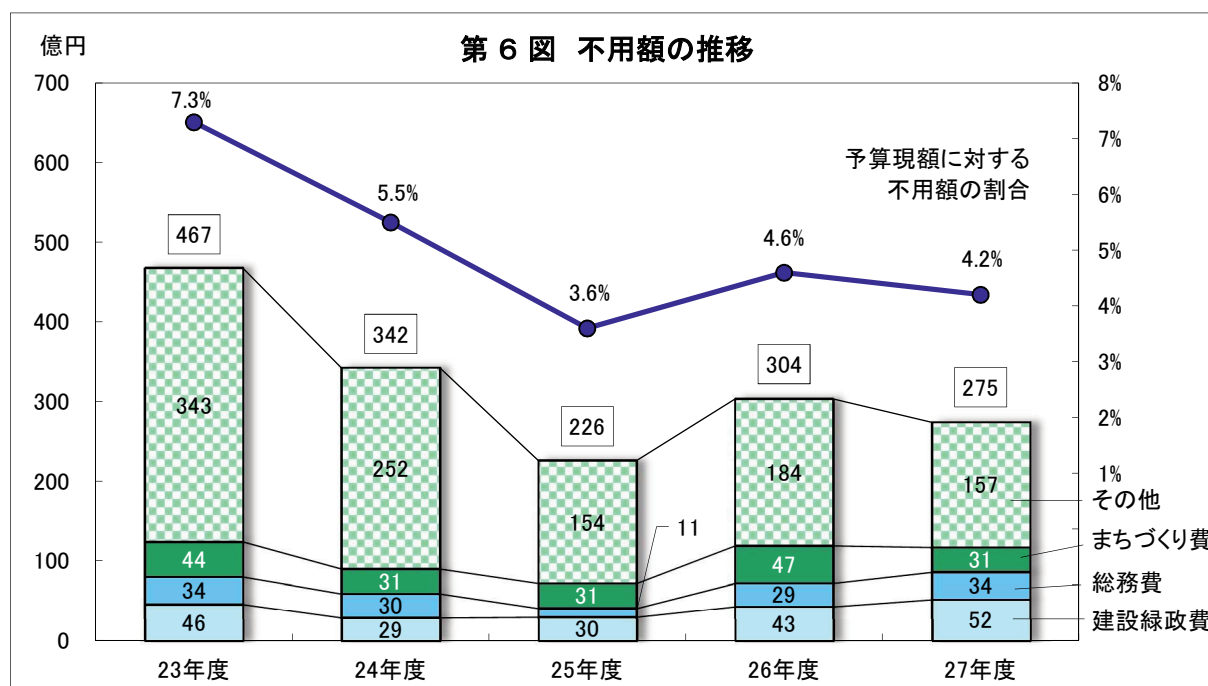
4,767 万円である。

最近 5 年間の翌年度繰越額の推移を示すと第 5 図のとおりである。翌年度繰越額の減少は 2 年連続となっている。



不用額は 274 億 9,204 万円で、この主なものは国庫補助事業の認承減などによる建設緑政費の 52 億 3,107 万円である。

最近 5 年間の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移を示すと第 6 図のとおりである。不用額の減少は 2 年ぶりとなっている。



一般会計の歳出決算を前年度と比較すると第 11 表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳出決算状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	27 年度		執行率	26 年度		前年度比較	
	決算額	構成比率		決算額	構成比率	増△減額	比率
議 会 費	1,724,452	0.3	98.6	1,648,844	0.3	75,607	104.6
総 務 費	47,820,272	7.9	92.9	45,549,185	7.5	2,271,087	105.0
市 民 費	5,836,796	1.0	94.5	6,346,235	1.0	△509,438	92.0
こ ど も 費	91,209,322	15.1	98.8	89,573,847	14.7	1,635,474	101.8
健 康 福 祉 費	138,649,147	23.0	95.0	132,400,255	21.8	6,248,892	104.7
環 境 費	20,905,717	3.5	92.8	21,363,471	3.5	△457,754	97.9
経 済 労 働 費	32,127,614	5.3	98.9	36,973,129	6.1	△4,845,515	86.9
建 設 緑 政 費	21,416,100	3.6	66.4	34,730,949	5.7	△13,314,849	61.7
港 湾 費	5,926,982	1.0	59.2	8,162,868	1.3	△2,235,885	72.6
まちづくり費	18,651,000	3.1	69.9	20,957,483	3.5	△2,306,482	89.0
区 役 所 費	14,700,723	2.4	92.4	15,412,635	2.5	△711,911	95.4
消 防 費	18,509,744	3.1	97.0	17,034,299	2.8	1,475,444	108.7
教 育 費	44,740,951	7.4	91.7	43,589,047	7.2	1,151,903	102.6
公 債 費	72,059,029	12.0	97.6	71,030,568	11.7	1,028,461	101.4
諸 支 出 金	68,031,647	11.3	97.2	62,545,284	10.3	5,486,363	108.8
合 計	602,309,503	100	92.8	607,318,105	100	△5,008,601	99.2

決算額は前年度に比べ 50 億 860 万円（0.8％）減少しているが、これは主に障害者（児）介護給付等事業費の増などにより健康福祉費が 62 億 4,889 万円（4.7％）、減債基金借入金償還元金及び国民健康保険事業会計繰出金の増などにより諸支出金が 54 億 8,636 万円（8.8％）増加したものの、等々力陸上競技場メインスタンド整備工事の完了などにより建設緑政費が 133 億 1,484 万円（38.3％）減少したことによるものである。

決算額の主なものの構成比率をみると、健康福祉費が前年度に比べ 1.2 ポイント上昇して 23.0％、子ども費が前年度に比べ 0.4 ポイント上昇して 15.1％、公債費が前年度に比べ 0.3 ポイント上昇して 12.0％となっている。

イ 性質別の状況

一般会計歳出の財政構造について、性質別の状況を示すと第 12 表のとおりである。

第 12 表 性質別歳出決算状況

(単位:千円、%)

区 分		27年度		26年度		前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増△減額	比率
義 務 的 経 費	人 件 費	93,700,187	15.6	91,967,308	15.1	1,732,879	101.9
	扶 助 費	164,370,096	27.3	155,987,677	25.7	8,382,419	105.4
	公 債 費	71,717,960	11.9	70,689,440	11.6	1,028,520	101.5
	小 計	329,788,243	54.8	318,644,425	52.4	11,143,818	103.5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	74,415,968	12.3	91,211,438	15.0	△16,795,470	81.6
	災害復旧事業費	231,639	0.1	103,183	0.1	128,456	224.5
	小 計	74,647,607	12.4	91,314,621	15.1	△16,667,014	81.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	62,819,068	10.4	65,023,461	10.7	△2,204,393	96.6
	維 持 補 修 費	5,888,936	1.0	5,908,708	1.0	△19,772	99.7
	補 助 費 等	54,525,569	9.0	51,152,279	8.4	3,373,290	106.6
	積 立 金	3,077,280	0.5	1,521,994	0.3	1,555,286	202.2
	出資金・貸付金	34,053,554	5.7	39,061,419	6.4	△5,007,865	87.2
	繰 出 金	37,509,246	6.2	34,691,198	5.7	2,818,048	108.1
	小 計	197,873,653	32.8	197,359,059	32.5	514,594	100.3
合 計		602,309,503	100	607,318,105	100	△5,008,602	99.2

資料:財政局

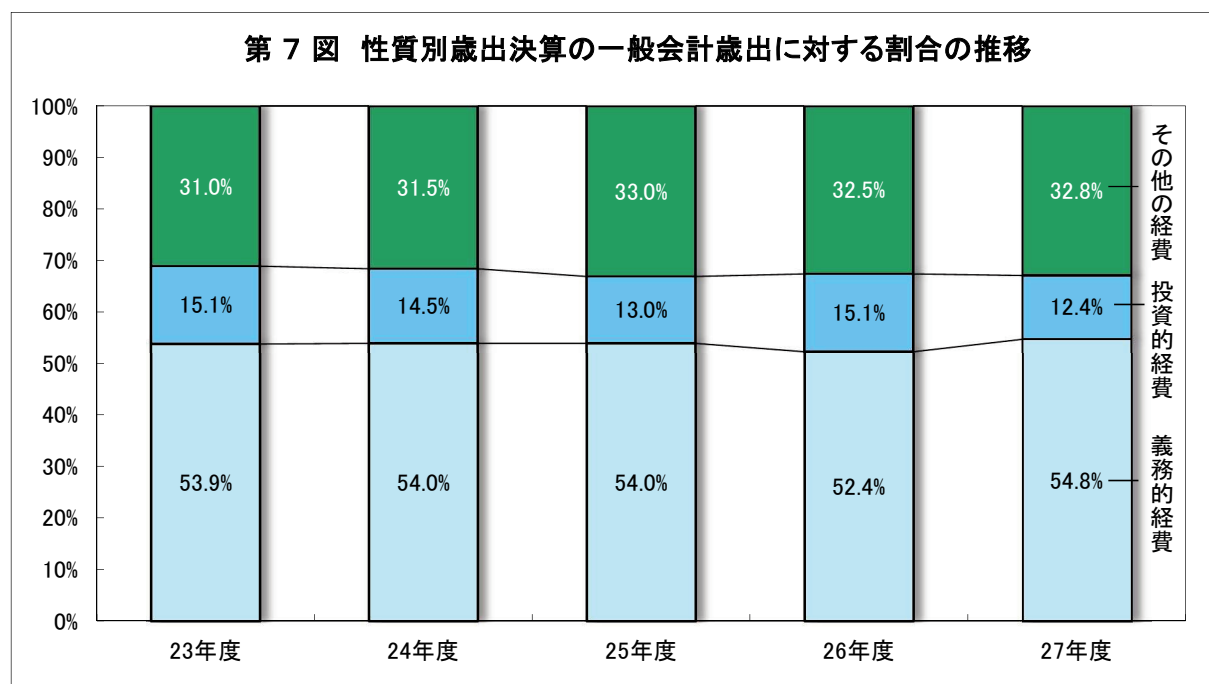
前年度に比べ義務的経費及びその他の経費は増加しているのに対し、投資的経費が減少しているため、義務的経費及びその他の経費の構成比率は上昇している。

項目別にみると、義務的経費は 3,297 億 8,824 万円で、前年度に比べ 111 億 4,381 万円 (3.5%) 増加している。これは主に保育受入枠の拡大による保育事業費の増及び障害者 (児) 介護給付等事業費の増などにより扶助費が増となったことによるものである。なお、義務的経費の構成比率は前年度に比べ 2.4 ポイント上昇して 54.8% となっている。

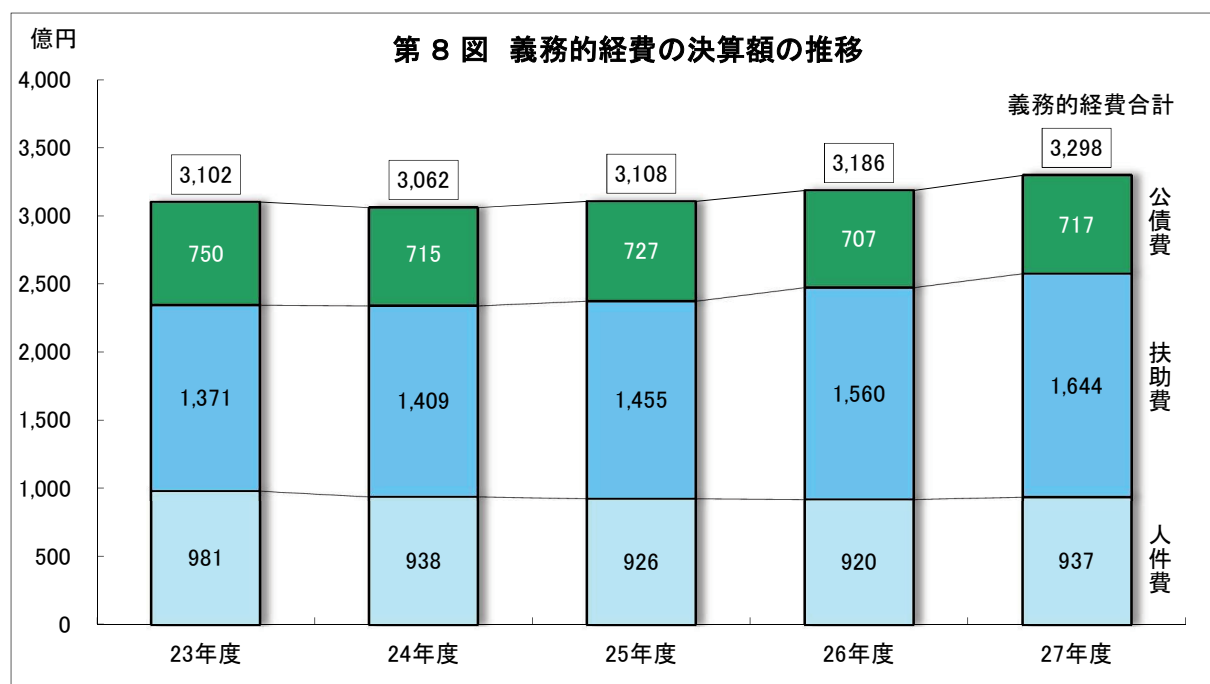
投資的経費は 746 億 4,760 万円で、前年度に比べ 166 億 6,701 万円 (18.3%) 減少している。これは主に等々力陸上競技場メインスタンド整備工事及び中高一貫教育校新設工事の完了による減などにより普通建設事業費が減となったことによるものである。なお、投資的経費の構成比率は前年度に比べ 2.7 ポイント低下して 12.4% となっている。

その他の経費は1,978億7,365万円で、前年度に比べ5億1,459万円（0.3%）増加している。これは主に中小企業融資事業費の減などにより出資金・貸付金が減となったものの、減債基金繰出金の増などにより補助費等が増となったこと及び国民健康保険事業会計繰出金の増などにより繰出金が増となったことによるものである。なお、その他の経費の構成比率は前年度に比べ0.3ポイント上昇して32.8%となっている。

最近5年間の性質別歳出決算の一般会計歳出に対する割合の推移を示すと第7図のとおりである。



歳出総額の過半を占める義務的経費について、最近5年間の決算額の推移を示すと第8図のとおりである。



平成24年度は減となっているものの、23年度と比べて195億5,519万円（6.3%）増加している。さらに義務的経費の内訳をみると、扶助費は平成23年度と比べて272億2,514万円（19.9%）増加している一方、人件費は43億9,106万円（4.5%）、公債費は32億7,888万円（4.4%）それぞれ減少している。

3 特別会計の決算状況

(1) 歳入歳出決算の概況

特別会計の決算収支状況は第13表のとおりである。

第 13 表 特別会計決算収支状況

(単位:千円、%)

区 分	27年度		26年度		増△減額	前年度比
	金額	対予算 現額 割合	金額	対予算 現額 割合		
予 算 現 額	502,505,326		484,693,149		17,812,177	103.7
歳 入 決 算 額 (A)	480,717,459	95.7	461,627,954	95.2	19,089,505	104.1
歳 出 決 算 額 (B)	475,590,706	94.6	458,197,417	94.5	17,393,288	103.8
形式収支(C=A-B)	5,126,752		3,430,536		1,696,216	149.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	239,340		109,074		130,265	219.4
実質収支(E=C-D)	4,887,412		3,321,461		1,565,951	147.1
前年度実質収支(F)	3,321,461		3,408,362		△ 86,901	97.5
単年度収支(E-F)	1,565,951		△ 86,901		1,652,852	...

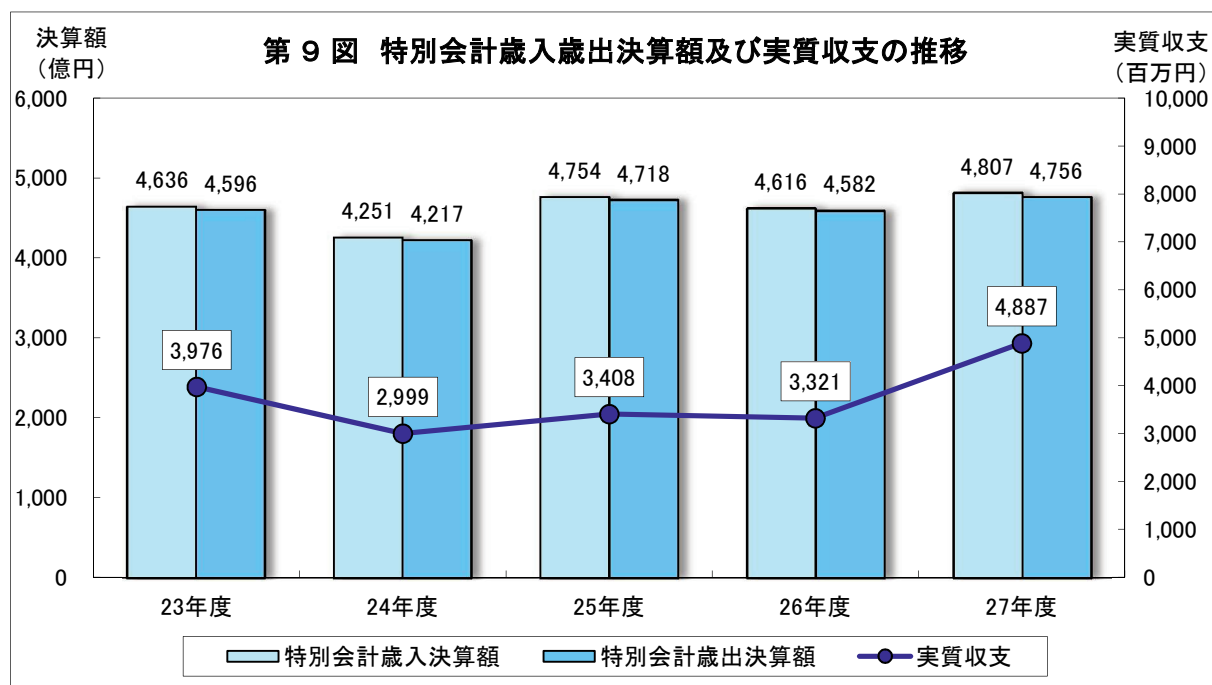
予算現額は5,025億532万円に対して、歳入決算額は4,807億1,745万円で、予算現額に対する割合は95.7%となっている。歳出決算額は4,755億9,070万円で、予算現額に対する割合は94.6%となっている。

予算現額は前年度に比べ178億1,217万円(3.7%)増加している。歳入決算額は前年度に比べ190億8,950万円(4.1%)、歳出決算額は173億9,328万円(3.8%)それぞれ増加している。

形式収支は51億2,675万円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億3,934万円を差し引いた実質収支は、48億8,741万円の黒字で、前年度に比べ15億6,595万円(47.1%)増加している。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は15億6,595万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

最近5年間の特別会計の歳入歳出決算額及び実質収支の推移を示すと第9図のとおりである。全ての年度において歳入決算額が歳出決算額を上回っている。実質収支は平成25年度、前年度とほぼ横ばいであったが、当年度は増加している。



(2) 会計別の状況

特別会計の会計別決算収支の状況は第14表のとおりである。

第 14 表 特別会計 会計別決算収支状況

(単位:千円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)	実質収支 (C-D)
競 輪 事 業	21,090,898	17,998,316	17,866,965	131,350	—	131,350
卸 売 市 場 事 業	4,804,302	4,265,987	4,265,987	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業	152,018,451	150,787,835	149,497,202	1,290,633	—	1,290,633
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	882,815	888,820	440,912	447,907	—	447,907
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	13,837,676	13,520,954	11,968,188	1,552,766	—	1,552,766
公 害 健 康 被 害 補 償 事 業	264,278	257,337	111,104	146,233	—	146,233
介 護 保 険 事 業	81,547,729	79,541,416	78,579,088	962,328	—	962,328
港 湾 整 備 事 業	3,487,759	2,515,849	2,379,478	136,370	124,572	11,798
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	106,316	96,059	96,059	—	—	—
墓 地 整 備 事 業	455,087	488,153	236,230	251,922	108,465	143,457
生 田 緑 地 ゴ ル フ 場 事 業	493,082	524,743	317,504	207,239	6,302	200,936
公共用地先行取得等事業	3,869,226	471,732	471,732	—	—	—
公 債 管 理	219,647,707	209,360,250	209,360,250	—	—	—
合 計	502,505,326	480,717,459	475,590,706	5,126,752	239,340	4,887,412

特別会計の予算現額は 5,025 億 532 万円で、主なものは公債管理特別会計 2,196 億 4,770 万円、国民健康保険事業特別会計 1,520 億 1,845 万円、介護保険事業特別会計 815 億 4,772 万円となっている。

公債管理特別会計は、予算現額 2,196 億 4,770 万円に対し、歳入、歳出決算額ともに 2,093 億 6,025 万円で予算現額に対する割合は 95.3%となっている。

国民健康保険事業特別会計は、予算現額 1,520 億 1,845 万円に対し、歳入決算額は 1,507 億 8,783 万円で予算現額に対する割合は 99.2%となっている。歳出決算額は 1,494 億 9,720 万円で予算現額に対する割合は 98.3%となっている。形式収支及び実質収支は 12 億 9,063 万円の黒字となっている。

介護保険事業特別会計は、予算現額 815 億 4,772 万円に対し、歳入決算額は 795 億 4,141 万円で予算現額に対する割合は 97.5%となっている。歳出決算額は 785 億 7,908 万円で予算現額に対する割合は 96.4%となっている。形式収支及び実質収支は 9 億 6,232 万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源合計額は 2 億 3,934 万円で、主なものは港湾整備事業特別会計 1 億 2,457 万円、墓地整備事業特別会計 1 億 846 万円となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 299 億 3,433 万円で、主なものは国民健康保険事業特別会計 160 億 3,000 万円、介護保険事業特別会計 117 億 2,789 万円、後期高齢者医療事業特別会計 17 億 2,268 万円となっている。

また、特別会計の収入未済額のうち過半を占める規模となっている国民健康保険事業特別会計についてみると、収入未済額は 7 年連続で減少し、51 億 175 万円となっている。これは前年度に比べ 17 億 9,339 万円（26.0%）減少している。収入率についても 7 年連続で上昇しており、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇して 95.5%となっている。

4 財産の状況

財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第15表のとおりである。

第 15 表 財産増減状況及び年度末現在高

区 分			単位	前年度末現在高	当年度中増△減高	当年度末現在高
公有財産	土 地		m ²	16,160,734.63	40,099.33	16,200,833.96
	建 物		m ²	3,676,161.81	47,628.34	3,723,790.15
	動 産	船 舶	隻	7	—	7
			総トン	268.46	—	268.46
		浮 棧 橋	個	2	2	4
			航 空 機	機	2	—
	物 権（地 上 権 等）		m ²	11,859.81	—	11,859.81
	無 体 財 産 権	商 標 権	件	12	1	13
		特 許 権	件	2	—	2
	有 価 証 券		千円	9,041,298	△ 70,800	8,970,498
出 資 に よ る 権 利		千円	39,868,854	—	39,868,854	
物 品			点	3,416	64	3,480
債 権			千円	48,590,007	826,544	49,416,551
基 金			千円	210,167,322	13,252,218	223,419,540

（注）物品については、取得価格又は評価価格 100 万円以上の重要物品である。

公 有 財 産

土地の当年度末現在高は 1,620 万 m²で、前年度に比べ 4 万 m²増加している。これは主に王禅寺四ッ田特別緑地保全地区 2 万 m²の取得によるものである。

建物の当年度末現在高は 372 万 m²で、前年度に比べ 4 万 m²増加している。これは主に子母口小学校及び東橋中学校 2 万 m²並びに王禅寺処理センター 1 万 m²の新築によるものである。

浮棧橋の当年度末現在高は 4 個で、前年度に比べ 2 個増加している。これは緊急物資等輸送用浮棧橋 2 個の増加によるものである。

航空機の当年度末現在高は 2 機で、前年度に比べ増減はないが、当年度中に消防ヘリコプター「そよかぜ 2 号」の更新を行っている。

有価証券の当年度末現在高は 89 億 7,049 万円で、前年度に比べ 7,080 万円減少している。これは横浜川崎国際港湾株式会社の株式取得により 4,500 万円増加したものの、株式会社川崎球場の解散に伴う清算により 1 億 1,580 万円減少したことによるものである。

物 品

物品の当年度末現在高は 3,480 点で、前年度に比べ 64 点増加している。これは主に船及び車両類の増加によるものである。

債 権

債権の当年度末現在高は 494 億 1,655 万円で、前年度に比べ 8 億 2,654 万円増加している。これは主に母子福祉資金貸付金が 1 億 3,733 万円減少したものの、過年度におけるものづくりナノ医療事業貸付金 10 億円を計上したことによるものである。

基 金

基金の当年度中の増減及び年度末現在高の状況を示すと第16表のとおりである。

第 16 表 基金増減状況及び年度末現在高

(単位:千円)

基金名	27年3月末 現在高	増△減高	28年3月末 現在高	出納整理期間 増△減高	28年5月末 現在高
庁舎整備基金	5,114	42	5,157	—	5,157
国際交流基金	120,651	—	120,651	—	120,651
財政調整基金	2,622,891	371,703	2,994,595	2,046,549	5,041,145
減債基金	169,486,071	14,288,101	183,774,172	12,381,694	196,155,866
文化振興基金	435,300	214,018	649,319	—	649,319
災害遺児等援護事業基金	219,138	2,503	221,642	—	221,642
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	26,781	15,224	42,005	—	42,005
勤労者福祉共済事業基金	97,133	△1,138	95,995	1,418	97,413
競輪施設等整備事業基金	2,491,170	△216,482	2,274,688	△945,727	1,328,961
競輪事業運営基金	1,764,389	11,976	1,776,365	△850,000	926,365
地域環境保全基金	400,000	—	400,000	—	400,000
資源再生化基金	1,041,452	413	1,041,866	207	1,042,074
地球環境保全基金	502,630	△202,967	299,663	—	299,663
公害健康被害補償事業基金	420,611	△23,315	397,296	△59,092	338,203
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	—	67,000	—	67,000
老人福祉施設事業基金	121,183	△121,183	—	—	—
心身障害者福祉事業基金	260,624	20,713	281,338	400	281,738
長寿社会福祉振興基金	668,345	△41,286	627,058	—	627,058
介護保険給付費準備基金	3,218,766	129,134	3,347,901	—	3,347,901
東日本大震災被災者等支援基金	14,734	△877	13,857	△3,002	10,855
都市整備事業基金	3,092,761	△452,921	2,639,839	242,841	2,882,680
鉄道整備事業基金	9,093,422	76,140	9,169,563	△274,000	8,895,563
市営住宅等敷金基金	819,425	△1,382	818,042	△705	817,336
市営住宅等修繕基金	5,894,549	△571,743	5,322,805	△1,136,113	4,186,692
緑化基金	3,087,473	△234,446	2,853,026	△222,600	2,630,425
等々力陸上競技場整備基金	9,346	691	10,037	5	10,043
港湾整備事業基金	3,703,543	131,733	3,835,277	323,068	4,158,345
奨学事業基金	38,710	—	38,710	—	38,710
学校施設整備基金	73,412	614	74,027	—	74,027
土地開発基金	370,686	△143,050	227,635	278,674	506,310
合 計	210,167,322	13,252,218	223,419,540	11,783,618	235,203,159

基金の当年度末（平成２８年３月末）現在高は２,２３４億１,９５４万円で、前年度末（２７年３月末）現在高２,１０１億６,７３２万円に比べ１３２億５,２２１万円増加している。これは主に、減債基金の現在高が１,８３７億７,４１７万円で、前年度末現在高１,６９４億８,６０７万円に比べて１４２億８,８１０万円増加したことによるものである。

なお、平成２８年５月末現在高は２,３５２億３１５万円で、出納整理期間中に１１７億８,３６１万円増加している。

5 むすび

(1) 決算状況

予算現額 1 兆 1,518 億 6,915 万円に対して歳入決算額は 1 兆 858 億 2,859 万円で、予算現額に対する割合は 94.3%となっている。歳出決算額は 1 兆 779 億 20 万円で、予算現額に対する割合は 93.6%となっている。

前年度に比べ予算現額は 59 億 8,234 万円 (0.5%) 増加している。歳入決算額は 128 億 8,274 万円 (1.2%)、歳出決算額は 123 億 8,468 万円 (1.2%) それぞれ増加している。

実質収支は 50 億 9,470 万円の黒字となっており、前年度に比べ 15 億 9,292 万円 (45.5%) 増加している。単年度収支は 15 億 9,292 万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

ア 一般会計

予算現額 6,493 億 6,383 万円に対して歳入決算額は 6,051 億 1,113 万円で、予算現額に対する割合は 93.2%となっている。歳出決算額は 6,023 億 950 万円で、予算現額に対する割合は 92.8%となっている。

前年度に比べ予算現額は 118 億 2,983 万円 (1.8%) 減少している。歳入決算額は 62 億 675 万円 (1.0%)、歳出決算額は 50 億 860 万円 (0.8%) それぞれ減少している。

実質収支は、2 億 728 万円の黒字となっており、前年度に比べ 2,696 万円 (15.0%) 増加している。単年度収支は 2,696 万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

イ 特別会計

予算現額 5,025 億 532 万円に対して、歳入決算額は 4,807 億 1,745 万円で、予算現額に対する割合は 95.7%となっている。歳出決算額は 4,755 億 9,070 万円で、予算現額に対する割合は 94.6%となっている。

前年度に比べ予算現額は 178 億 1,217 万円 (3.7%) 増加している。歳入決算額は 190 億 8,950 万円 (4.1%)、歳出決算額は 173 億 9,328 万円 (3.8%) それぞれ増加している。

実質収支は、48 億 8,741 万円の黒字となっており、前年度に比べ 15 億 6,595 万円 (47.1%) 増加している。単年度収支は 15 億 6,595 万円の黒字となっており、前年度の赤字から黒字に転じている。

(2) 財産の状況

主なものをみると、土地は当年度末（平成 28 年 3 月末）現在高 1,620 万㎡で、前年度末（27 年 3 月末）現在高に比べ 4 万㎡増加し、建物は当年度末現在高 372 万㎡で前

年度末現在高に比べ4万㎡増加している。

基金は当年度末現在高2,234億1,954万円で、前年度に比べ132億5,221万円増加している。基金のうち財政調整基金の当年度末現在高は29億9,459万円で、前年度に比べ3億7,170万円増加している。減債基金の当年度末現在高は1,837億7,417万円で、前年度に比べ142億8,810万円増加している。

(3) 財政指標等の状況

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、「今後の財政運営の基本的な考え方」を平成28年3月にとりまとめた。この中で、効率的・効果的な事業執行の推進、財源確保に向けた取組の推進、将来負担の抑制、「収支フレーム」に沿った財政運営を目指すとともに、財政運営の「取組目標」として、継続的な収支の均衡、プライマリーバランスの安定的な黒字の確保、減債基金借入金の計画的な返済の3点を設定している。またこれらの取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を設定している。

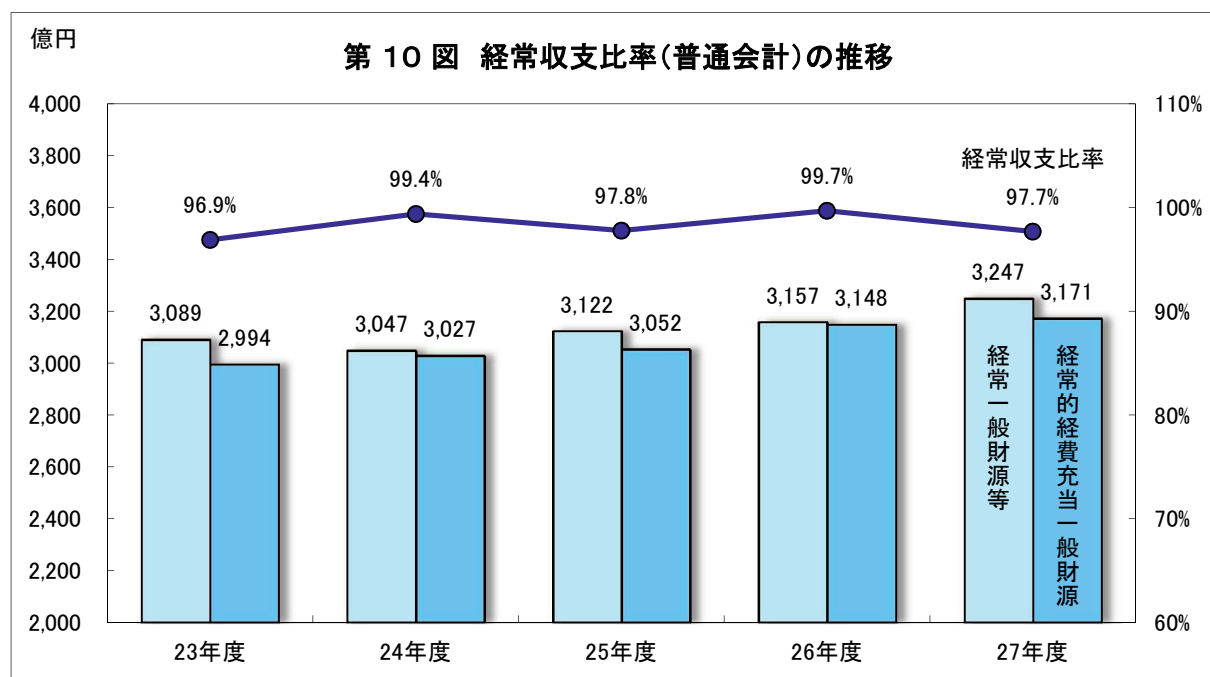
以下において、設定された財政指標のうち主なものの当年度の状況等について述べる。

ア 経常収支比率

経常収支比率*²は、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示す指標で、本市では平成28年度から97%以下（普通会計*³）を目標としている。

当年度の経常収支比率は97.7%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

最近5年間の経常収支比率（普通会計）の推移を示すと第10図のとおりである。



$$\text{*2 (計算式) 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

経常一般財源とは、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源をいう。第10図においては、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を加えて経常一般財源等と表示している。

*3 普通会計

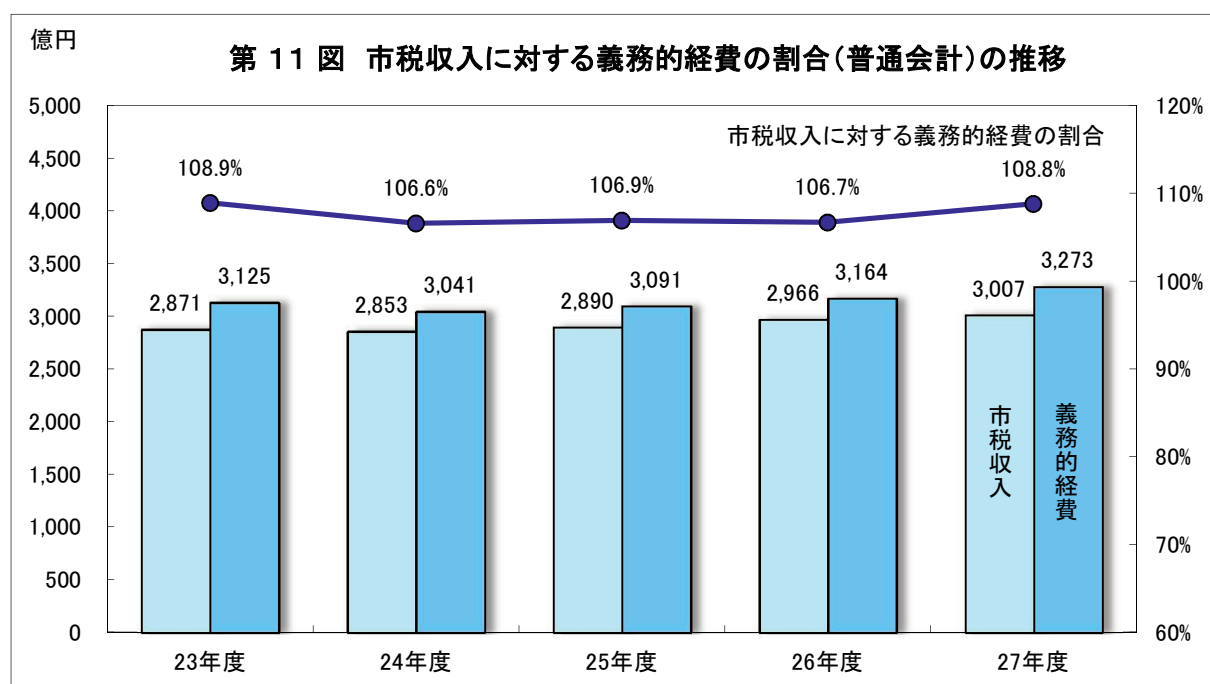
地方公共団体の会計は一般会計と特別会計に区分経理されているが、各団体の会計区分は一律ではないため、地方公共団体全体の財政の状況を明らかにするとともに地方公共団体相互間の比較を可能とする観点から、統一的な方法により、一般行政部門の会計を普通会計として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分したものである。

イ 市税収入に対する義務的経費の割合

財政構造の弾力性を示す指標の一つである市税収入に対する義務的経費の割合*4は、人件費、扶助費、公債費で構成される義務的経費を、どの程度市税で賄えるかを表す指標である。本市では平成28年度から100%以下（普通会計）を目標としている。

当年度の市税収入に対する義務的経費の割合は108.8%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

最近5年間の市税収入に対する義務的経費の割合（普通会計）の推移を示すと第11図のとおりである。

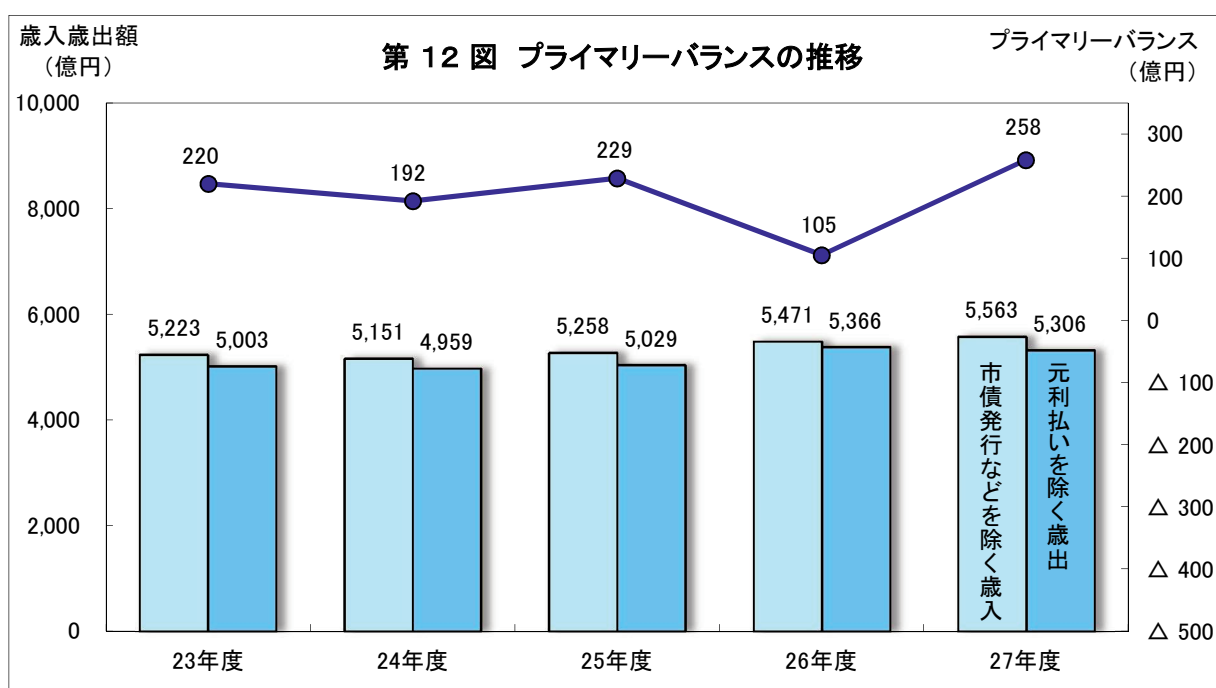


*4 （計算式）市税収入に対する義務的経費の割合 $= \frac{(\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費})}{\text{市税収入}} \times 100$

ウ プライマリーバランス

プライマリーバランスとは、基礎的財政収支ともいい、過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもので、必要とされる政策的な支出を、新たな借入に頼らず、その年度の税收等でどの程度賄うことができるかを示すものである。本市では中長期的に安定的な黒字の確保（一般会計）を目標としている。当年度のプライマリーバランスは258億円の黒字で、前年度より153億円（145.5%）増加している。

最近5年間のプライマリーバランスの推移を示すと第12図のとおりである。



エ 市債発行額と残高

プライマリーバランスが一定の黒字幅を確保した上で安定的に推移する場合、市債残高の抑制や縮減につながる。一般会計における市債発行額は第17表のとおりである。

第 17 表 市債発行額

(単位:千円、%)

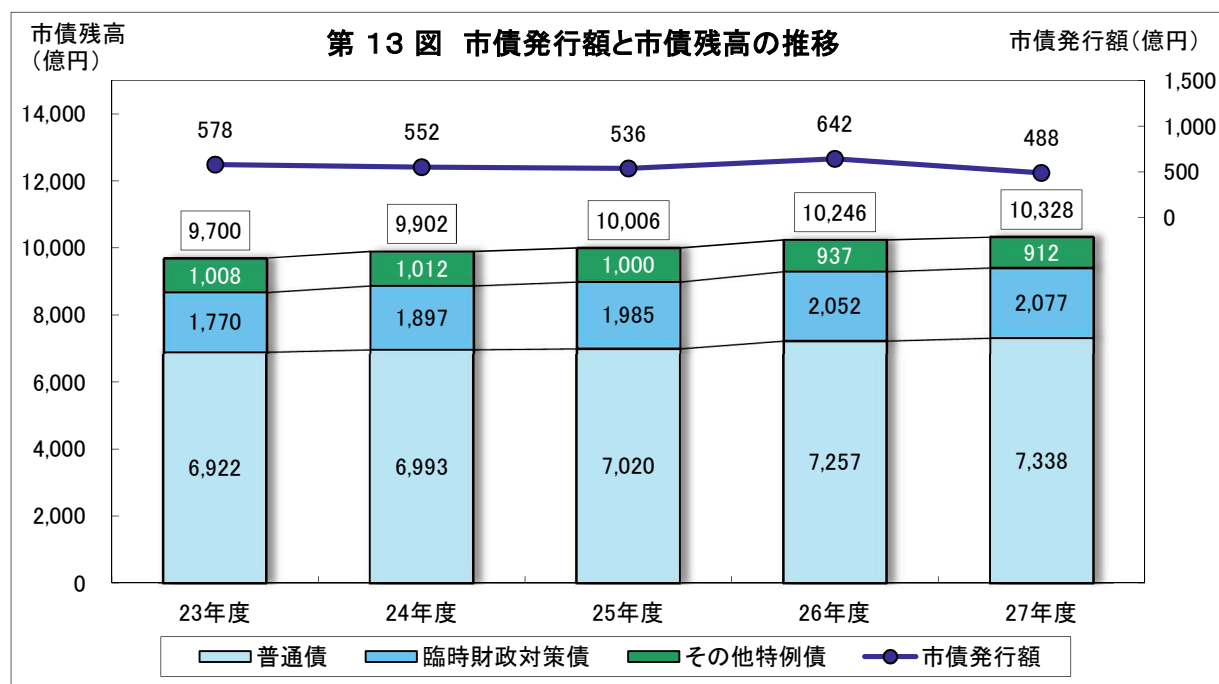
区 分	27年度	26年度	増△減額	前年度比
市 債 発 行 額	48,765,000	64,218,000	△15,453,000	75.9

市債発行額は487億6,500万円で、前年度に比べ154億5,300万円(24.1%)減少している。これは主に学校給食センター用地取得等により増となったものの、等々力陸上競技場メインスタンド整備工事の完了、臨時財政対策債発行可能額の減、中高一貫教育校新設工事の完了により減となったことによるものである。

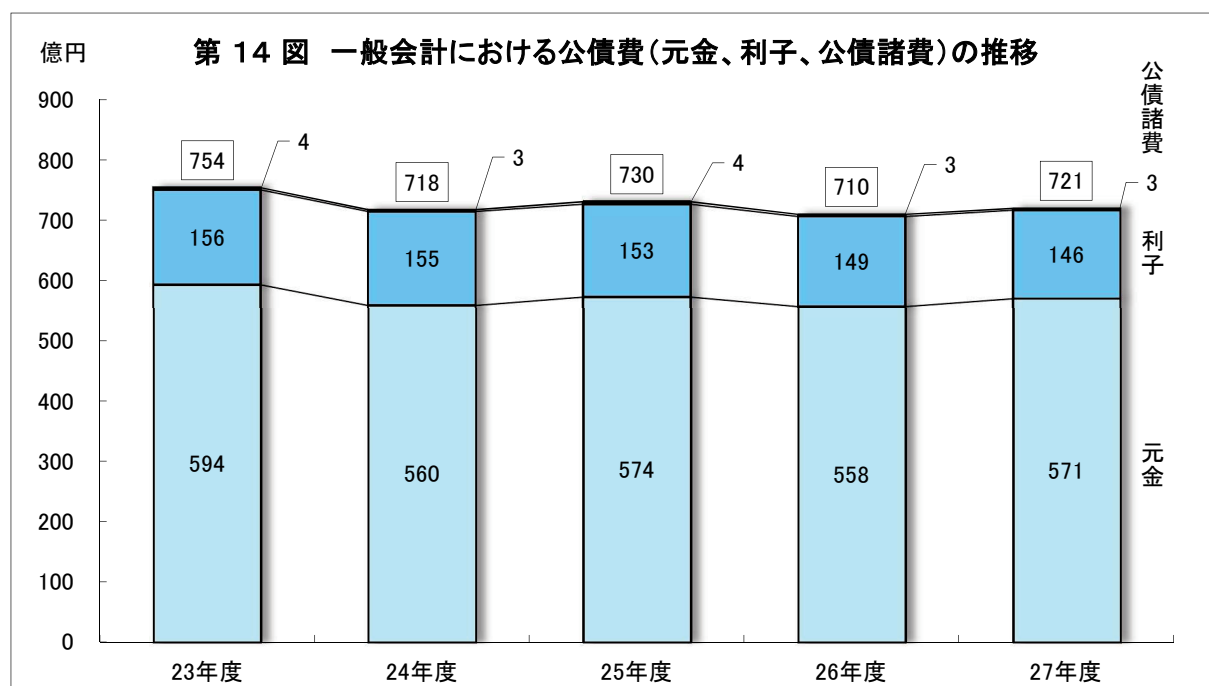
最近5年間の市債発行額と市債残高の推移を示すと第13図のとおりである。

市債発行額は500億円台から600億円台を推移していたが、当年度は400億円台となっている。市債残高は増加傾向にあり、平成23年度と比較するとおよそ628億円増加している。

一方、平成28年5月末の減債基金残高は1,961億5,586万円で、市債の償還に備えている。



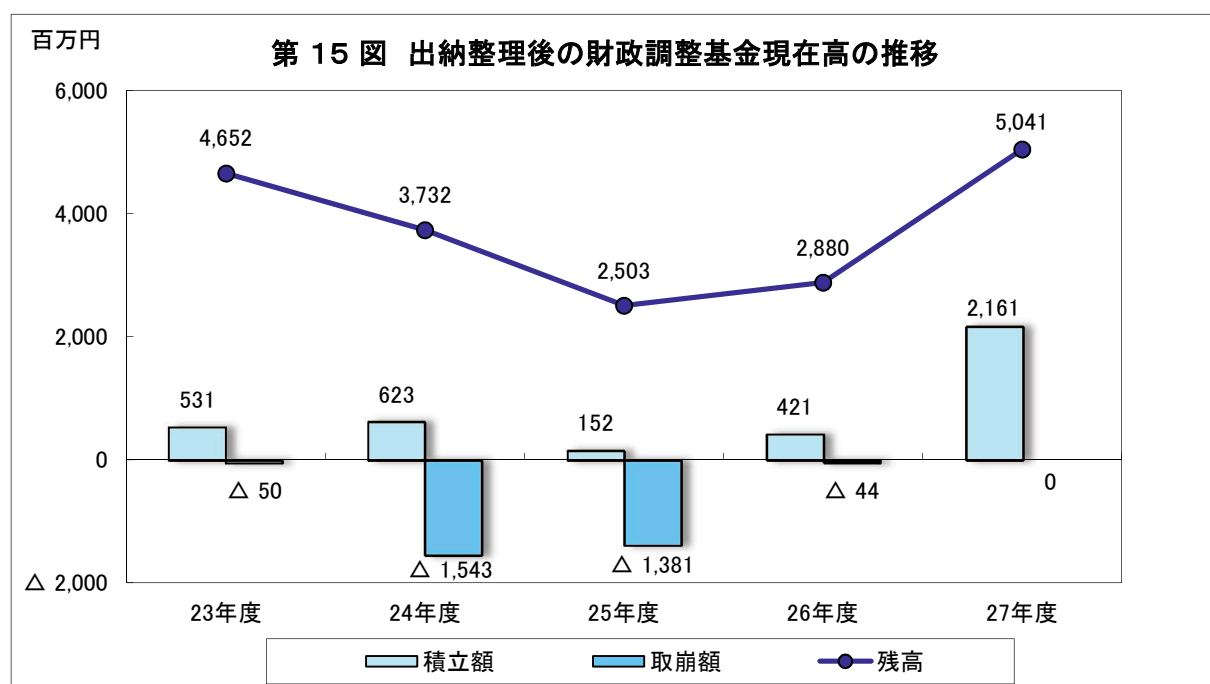
最近5年間の一般会計における公債費の推移を示すと第14図のとおりであり、700億円台で推移している。



オ 基金の状況

年度間の財源変動がある場合に備えて積み立てられた財政調整基金の状況についてみると、出納整理後（平成28年5月末）の現在高は主に南部市場北側用地土地売却収入、旧中原消防署跡地売却収入を財源として20億7,084万円を積み立て、50億4,114万円となっている。また歳計剰余金のうち1億364万円を編入しており、歳計剰余金処分後の残高は51億4,779万円となっている。

最近5年間の出納整理後の財政調整基金現在高の推移を示すと第15図のとおりである。平成23年度以降減少傾向にあったが、前年度に増加に転じ、当年度は大幅に増加している。



また、一般会計は財源不足に対応するため、減債基金から116億円を借り入れているが、借入金の前年度を10億円下回っている。

減債基金借入金の最近5年間の状況を示すと第18表のとおりである。

第18表 減債基金借入金の状況

(単位:百万円)

区 分	23 年度末	24 年度末	25 年度末	26 年度末	27 年度末
減 債 基 金 借 入 金	—	6,700	9,400	12,600	11,600
前 年 度 増 △ 減 額	—	6,700	2,700	3,200	△1,000

(4) まとめ

平成27年度当初予算は、安心のふるさとづくりと力強い産業都市づくりを、成長と成熟の調和による持続可能な「最幸のまち かわさき」の実現に向けた施策の両輪として位置づけ計上している。編成に当たっては効率的、効果的な事業執行となるよう十分に精査を進め収支不足額を圧縮したものの、なお不足する額については減債基金借入金により対応している。

当年度の補正予算の特徴的な状況は、平成27年度当初予算に計上された事業を前年度に前倒したことにより当初予算を減額補正したほか、27年度普通交付税大綱において、市債の臨時財政対策債発行可能額が当初見込みを上回ったことから、減債基金借入金について臨時財政対策債への財源更正を行っている。

決算では、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は50億9,470万円の黒字、一般会計の実質収支は、2億728万円の黒字、特別会計の実質収支は、48億8,741万円の黒字となり、全てにおいて黒字となった。

歳入の根幹である市税についてみると、納税者数及び所得の増などにより個人市民税が増加するとともに、土地の評価替えによる課税標準額の増により固定資産税が増加するなど、過去最大の収入となった前年度をさらに上回った。市税収入率についても市税収入確保に向けた取組の結果98.1%となり、前年度の97.7%から0.4ポイント上昇している。

このほか、消費税率引き上げの影響により、地方消費税交付金が増となり、この財源を効果的に活用し、待機児童対策等の社会保障の充実・安定化の取組を推進した一方で、収入面では地方交付税、臨時財政対策債の減少の影響や、法人市民税の一部国税化による減収、支出面では社会保障関連経費の増、大規模施設等の整備など、財政需要の増加が見込まれている。また待機児童対策の継続的な推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善事業費の増などによる扶助費の増をはじめとした義務的経費の増などにより、財政の硬直化の傾向は引き続きうかがえ、効率的・効果的な事業執行と財源確保に向けた取組が引き続き求められる。

平成28年3月に、今後の市政運営の礎となる「川崎市総合計画」及び「川崎市行財政改革プログラム」の策定に併せて、「今後の財政運営の基本的な考え方」を策定し、28年度から32年度までの収支フレームを算定し、財政の健全化による持続可能な行財政基盤の構築を目指している。しかしながら、消費税率引き上げが平成31年10月まで再延期されることとなるなど、本市を取り巻く環境の変化により、厳しい財政状況となることが推測される。

これらの状況を踏まえ、収支フレームを適時見直し、計画的な財政運営に努め、「川崎市総合計画」に掲げた政策・施策を着実に推進するとともに、「川崎市行財政改革プログラム」の考え方に沿った市民満足度の高い行財政運営を推進されることを望む。

6 予算執行状況

(1) 一般会計(款別)

ア 歳入

市税

予算現額 3,001 億 1,694 万円に対して、決算額は 3,007 億 4,001 万円で、予算現額に対する割合は 100.2%で、6 億 2,306 万円上回っている。

決算額を前年度と比較すると 41 億 8,107 万円 (1.4%) 増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
市 民 税	139,768,135	46.5	個人市民税、法人市民税
固 定 資 産 税	117,454,707	39.1	固定資産税

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
固 定 資 産 税	117,098,545	117,454,707	356,162	100.3	収入率の上昇による増
市 民 税	139,869,015	139,768,135	△100,879	99.9	企業収益の減による法人市民税の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
市 民 税	139,768,135	137,726,856	2,041,279	101.5	納税者数及び所得の増による個人市民税の増
固 定 資 産 税	117,454,707	115,771,170	1,683,536	101.5	土地の評価替えによる課税標準額の増

地方消費税交付金

予算現額 254 億 8,658 万円に対して、決算額は 251 億 4,770 万円で、予算現額に対する割合は 98.7%で、3 億 3,888 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 100 億 9,947 万円（67.1%）増加している。

予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
地方消費税 交付金	25,486,581	25,147,701	△338,880	98.7	交付金が見込みを下回ったため

歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
地方消費税 交付金	25,147,701	15,048,226	10,099,475	167.1	消費税率引上げの平年度化による増

なお、消費税率の引上げにより平成 26 年度決算額も 25 年度に比べ 26 億 9,068 万円（21.8%）増加しているが、税率引上げ分が市に交付されるまでに相当期間を要することなどにより、26 年度決算への影響は限定的となっている。

地方交付税

予算現額 13 億 6,410 万円に対して、決算額は 12 億 2,639 万円で、予算現額に対する割合は 89.9%で、1 億 3,770 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 8 億 8,598 万円（41.9%）減少している。

予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(細節)	決算額	構成比	内容
普通交付税	775,491	63.2	普通交付税
特別交付税	450,902	36.8	特別交付税

予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(細節)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
特別交付税	588,611	450,902	△137,709	76.6	交付基準額が見込みを下回ったため

歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(細節)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
普通交付税	775,491	1,600,532	△825,041	48.5	交付基準額の減
特別交付税	450,902	511,842	△60,940	88.1	交付基準額の減

分担金及び負担金

予算現額 93 億 4,303 万円に対して、決算額は 91 億 7,213 万円で、予算現額に対する割合は 98.2%で、1 億 7,089 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 13 億 7,557 万円（13.0%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
こども費負担金	6,342,961	69.2	保育所運営費負担金
健康福祉費負担金	2,218,668	24.2	公害健康被害補償費負担金

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費負担金	2,399,357	2,218,668	△180,688	92.5	公害健康被害被認定者数の減に伴う補償金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
こども費負担金	6,342,961	7,747,033	△1,404,072	81.9	市立保育所の保育料が負担金から使用料に移行されたため

使用料及び手数料

予算現額 175 億 2,517 万円に対して、決算額は 164 億 50 万円で、予算現額に対する割合は 93.6%で、11 億 2,466 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 20 億 7,049 万円（14.4%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
まちづくり 使用料	5,054,818	30.8	市営住宅使用料
港湾使用料	2,167,594	13.2	荷さばき地使用料、水域占用料、ふ頭用地使用料
建設緑政 使用料	2,153,669	13.1	道路占用料
こども使用料	2,094,227	12.8	市立保育所使用料

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
環境手数料	2,236,108	1,945,470	△290,637	87.0	粗大ごみ受入量が見込みを下回ったことによるごみ処理手数料の減
健康福祉 使用料	925,581	653,537	△272,043	70.6	休日急患診療所使用料の減
建設緑政 手数料	421,808	248,505	△173,302	58.9	放置自転車等返還手数料が見込みを下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
こども使用料	2,094,227	61,647	2,032,579	...	市立保育所の保育料が負担金から使用料に移行されたため

国庫支出金

予算現額 1,144 億 5,254 万円に対して、決算額は 1,011 億 8,927 万円で、予算現額に対する割合は 88.4%で、132 億 6,327 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 27 億 1,659 万円（2.6%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
健康福祉費 国庫負担金	55,631,420	55.0	生活保護費負担金
こども費 国庫負担金	24,621,405	24.3	児童手当費負担金、子ども・子育て支援新制度負担金

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
健康福祉費 国庫補助金	7,864,798	2,777,971	△5,086,826	35.3	国庫補助金の認承減及び事業を翌年度に繰り越したため
建設緑政費 国庫補助金	8,415,113	4,979,147	△3,435,966	59.2	国庫補助金の認承減及び事業を翌年度に繰り越したため
まちづくり費 国庫補助金	8,193,416	4,963,515	△3,229,901	60.6	国庫補助金の認承減及び事業を翌年度に繰り越したため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
健康福祉費 国庫負担金	55,631,420	53,330,244	2,301,175	104.3	障害児の福祉に係る事業がこども費から健康福祉費に移行されたため
こども費 国庫負担金	24,621,405	22,478,240	2,143,164	109.5	子ども・子育て支援新制度への移行による増
建設緑政費 国庫補助金	4,979,147	7,817,977	△2,838,829	63.7	道路改良事業の進捗による用地取得費等の減
こども費 国庫補助金	2,744,854	4,490,123	△1,745,269	61.1	子育て世帯臨時特例給付事業における支給額単価の減

財産収入

予算現額 33 億 9,118 万円に対して、決算額は 32 億 6,134 万円で、予算現額に対する割合は 96.2%で、1 億 2,983 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 7 億 5,558 万円（18.8%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
財産貸付収入	1,316,156	40.4	港湾費その他財産貸付収入、水江町地内公共用地貸付収入、マイコンシティ事業用地貸付収入
不動産売却収入	1,179,268	36.2	健康福祉費土地売却収入

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と収入済額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
財産貸付収入	1,262,287	1,316,156	53,869	104.3	浮島埋立地暫定利用用地の利用が見込みを上回ったため
不動産売却収入	1,271,283	1,179,268	△92,014	92.8	売却面積が見込みを下回ったため
基金運用収入	322,177	231,807	△90,369	72.0	鉄道整備事業基金の運用利子が見込みを下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
物品売却収入	511,861	401,057	110,804	127.6	ヘリコプター売却収入の増
不動産売却収入	1,179,268	2,112,630	△933,362	55.8	千鳥町再整備に伴う土地売却収入の減

繰入金

予算現額 279 億 6,766 万円に対して、決算額は 187 億 2,810 万円で、予算現額に対する割合は 67.0%で、92 億 3,955 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 15 億 5,121 万円（9.0%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
総務費 基金繰入金	11,604,703	62.0	減債基金借入金
卸売市場事業 特別会計繰入金	2,446,837	13.1	卸売市場事業特別会計繰入金

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
総務費 基金繰入金	18,372,948	11,604,703	△6,768,244	63.2	減債基金からの借入れが見込みを下回ったため
まちづくり費 基金繰入金	2,796,895	1,645,575	△1,151,319	58.8	都市整備事業基金の取崩の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
卸売市場事業 特別会計繰入金	2,446,837	—	2,446,837	...	南部市場北側用地土地売却収入による皆増
総務費 基金繰入金	11,604,703	12,650,183	△1,045,480	91.7	減債基金からの借入れの減

諸収入

予算現額 428 億 5,708 万円に対して、決算額は 396 億 5,048 万円で、予算現額に対する割合は 92.5%で、32 億 659 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 44 億 8,620 万円（10.2%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
経 済 労 働 費 貸 付 金 収 入	27,255,841	68.7	中小企業融資制度貸付金収入
雑 入	4,851,444	12.2	環境費雑入、港湾費雑入、健康福祉費雑入

主な予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
弁 償 金	1,073,878	285,900	△787,977	26.6	東京電力との協議が整ったものから弁償金の支払いが行われているため
宝 く じ 収 入	4,033,399	3,346,374	△687,024	83.0	売上が見込みを下回ったため
健 康 福 祉 費 貸 付 金 収 入	1,843,454	1,195,463	△647,990	64.8	障害者施設等運営費貸付金の貸付がなかったことに伴う貸付金収入の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
経 済 労 働 費 貸 付 金 収 入	27,255,841	31,614,645	△4,358,804	86.2	中小企業融資事業の預託額見直しに伴う減

市債

予算現額 653 億 200 万円に対して、決算額は 487 億 6,500 万円で、予算現額に対する割合は 74.7%で、165 億 3,700 万円下回っている。

決算額を前年度と比較すると 154 億 5,300 万円（24.1%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
教 育 債	12,746,000	26.1	義務教育施設整備事業債、学校給食事業債
建 設 緑 政 債	7,491,000	15.4	街路事業債、道路整備事業債、公園緑地施設整備事業債
臨 時 財 政 対 策 債	4,959,000	10.2	臨時財政対策債
環 境 債	4,877,000	10.0	廃棄物処理施設等整備事業債

主な予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
建 設 緑 政 債	12,705,000	7,491,000	△5,214,000	59.0	国庫補助金の認承減による起債所要額の減及び翌年度未収繰越財源
教 育 債	15,480,000	12,746,000	△2,734,000	82.3	事業費の減による起債所要額の減及び翌年度未収繰越財源
まちづくり債	6,280,000	3,590,000	△2,690,000	57.2	事業費の減による起債所要額の減及び翌年度未収繰越財源
港 湾 債	4,811,000	2,503,000	△2,308,000	52.0	国庫補助金の認承減による起債所要額の減及び翌年度未収繰越財源

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
建 設 緑 政 債	7,491,000	15,745,000	△8,254,000	47.6	等々力陸上競技場メインスタンド整備工事の完了による起債所要額の減
臨 時 財 政 対 策 債	4,959,000	8,635,000	△3,676,000	57.4	発行可能額の減

イ 歳出

議会費

予算現額 17 億 4,892 万円に対して、決算額は 17 億 2,445 万円で、執行率は 98.6% となり、2,447 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 7,560 万円（4.6%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
議会費	1,441,937	83.6	議員報酬、その他経費
事務局費	282,514	16.4	職員給与費、議会広報経費

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
議会費	1,455,841	1,441,937	13,903	99.0	政務活動費の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
議会費	1,441,937	1,387,660	54,277	103.9	議員改選に伴う議員共済会給付費負担金の増

総務費

予算現額 514 億 7,758 万円に対して、決算額は 478 億 2,027 万円で、執行率は 92.9 %となり、36 億 5,731 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 2 億 4,335 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 34 億 1,396 万円である。

決算額を前年度と比較すると 22 億 7,108 万円（5.0%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
職員管理費	30,338,933	63.4	職員給与費、共済費
総務管理費	8,934,320	18.7	庁舎維持管理費、電子市役所整備事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
総務管理費／ 庁内情報環境整備事業	177,349	情報セキュリティ対策の強化に向けて国の補正予算を活用し、3月補正予算で事業を追加したため
総合企画費／国際戦略拠点 地区整備推進事業	65,093	地中支障物対策の検討に日時を要し、道路工事の着工時期に遅れが生じたため

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
職員管理費	31,799,833	30,338,933	1,460,899	95.4	退職者数が見込みを下回ったことによる退職手当の減
総務管理費	9,897,504	8,934,320	785,834	90.3	第2庁舎耐震改修工事等の契約差金による減
徴税費	5,393,105	4,933,976	459,128	91.5	市税等過誤納還付金が見込みを下回ったことによる減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
総務管理費	8,934,320	6,561,301	2,373,019	136.2	財政調整基金積立金の増
職員管理費	30,338,933	29,065,406	1,273,527	104.4	定年退職者数の増による退職手当の増
総合企画費	274,267	1,288,812	△1,014,545	21.3	国立医薬品食品衛生研究所用地取得による国際戦略拠点地区整備推進事業費の減

市民費

予算現額 61 億 7,544 万円に対して、決算額は 58 億 3,679 万円で、執行率は 94.5% となり、3 億 3,865 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 1,228 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 3 億 2,636 万円である。

決算額を前年度と比較すると 5 億 943 万円（8.0%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市民文化費	2,844,412	48.7	川崎シンフォニーホール事業費、市民文化事業費
市民生活総務費	1,580,012	27.1	職員給与費、市民施設事業費

翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
市民生活総務費／川崎市民プラザ事業	12,286	川崎市民プラザの改修設計委託の検討に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
市民文化費	3,007,823	2,844,412	163,410	94.6	市民ミュージアムの学芸業務委託の契約差金による減
市民生活総務費	1,697,749	1,580,012	105,450	93.1	川崎市民プラザの改修設計内容の変更による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
市民文化費	2,844,412	3,054,140	△209,728	93.1	市民ミュージアム空気調和設備改修工事費の減
広報費	266,047	417,191	△151,144	63.8	総務費への一部事務移管による減
市民スポーツ費	859,509	937,903	△78,393	91.6	川崎市体育館が閉館したことによる指定管理料の減

（注）「広報費」の平成 26 年度の金額は「シティセールス・広報費」の金額としている。

こども費

予算現額 922 億 9,766 万円に対して、決算額は 912 億 932 万円で、執行率は 98.8% となり、10 億 8,833 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 2 億 943 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 8 億 7,890 万円である。

決算額を前年度と比較すると 16 億 3,547 万円（1.8%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
保 育 事 業 費	42,523,691	46.6	民間保育所運営費、民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費
こ ども 家 庭 事 業 費	32,226,415	35.3	児童手当費、医療費等助成事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
保 育 事 業 費 ／ 民 間 保 育 所 整 備 事 業	149,888	麻生区内保育所整備にあたり、一部に軟弱地盤があることが判明し対策工事を行う必要が生じたため

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保 育 事 業 費	43,304,474	42,523,691	612,658	98.2	民間認定こども園整備事業費で整備数が見込みを下回ったため
こ ども 家 庭 事 業 費	32,315,203	32,226,415	88,787	99.7	子育て世帯臨時特例給付金事業で支給者数が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
保 育 事 業 費	42,523,691	36,463,346	6,060,344	116.6	子ども・子育て支援新制度施行に伴う一部補助金の給付費化及び民間認可保育所受入人数の増
こ ども 支 援 事 業 費	4,028,135	6,893,608	△2,865,473	58.4	障害児介護給付等事業費、地域療育センター運営事業費等の健康福祉費への事務移管による減
こ ども 家 庭 事 業 費	32,226,415	33,418,312	△1,191,896	96.4	子育て世帯臨時特例給付金事業における支給額単価の減

健康福祉費

予算現額 1,460 億 1,986 万円に対して、決算額は 1,386 億 4,914 万円で、執行率は 95.0%となり、73 億 7,071 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 42 億 7,242 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 30 億 9,829 万円である。

決算額を前年度と比較すると 62 億 4,889 万円（4.7%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
生活保護費	60,432,633	43.6	生活保護扶助費
障害者福祉費	35,633,510	25.7	障害者(児)介護給付等事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(項)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
健康福祉費／年金生活者等支援臨時福祉給付金	3,785,392	高齢者向け給付金事業について、国の補正予算を活用し、平成28年度に給付事業を実施するため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

（単位：千円、%）

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
老人福祉費	17,936,780	16,302,234	1,163,233	90.9	介護老人福祉施設等運営費貸付事業において貸付件数が見込みを下回ったため
生活保護費	61,029,413	60,432,633	596,779	99.0	受給対象世帯数が見込みを下回ったため
健康福祉費	15,335,524	10,944,582	589,831	71.4	臨時福祉給付金事業において対象者数が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(項)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
障害者福祉費	35,633,510	30,110,434	5,523,075	118.3	障害者(児)介護給付等事業費の増
施設整備費	3,128,786	1,624,503	1,504,283	192.6	障害者通所施設の開設準備に係る経費の増
健康福祉費	10,944,582	11,954,404	△1,009,821	91.6	臨時福祉給付金の支給額単価の減

環境費

予算現額 225 億 3,347 万円に対して、決算額は 209 億 571 万円で、執行率は 92.8% となり、16 億 2,775 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 4 億 5,775 万円（2.1%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
ごみ処理総務費	7,669,783	36.7	職員給与費、ごみ収集事業費
焼却場費	3,632,773	17.4	ごみ焼却費、資源化处理費
施設建設費	3,608,544	17.3	廃棄物処理施設等建設費

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
施設建設費	4,262,567	3,608,544	654,022	84.7	仮称リサイクルパークあさお整備事業における入札不調に伴う工程変更による減
焼却場費	4,114,375	3,632,773	481,601	88.3	光熱水費が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
施設建設費	3,608,544	1,878,425	1,730,119	192.1	仮称リサイクルパークあさお整備事業の進捗による増
施設整備費	2,090,893	3,958,800	△1,867,906	52.8	堤根処理センター基幹的施設整備工事の完了に伴う減
環境総務費	1,122,433	1,653,339	△530,906	67.9	再生可能エネルギー等導入推進基金の減

経済労働費

予算現額 324 億 8,125 万円に対して、決算額は 321 億 2,761 万円で、執行率は 98.9 %となり、3 億 5,364 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 7,013 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 2 億 8,350 万円である。

決算額を前年度と比較すると 48 億 4,551 万円（13.1%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
金融対策費	27,793,175	86.5	中小企業融資事業費、信用保証等促進事業費
商業振興費	1,302,407	4.1	商業振興事業費、観光事業費

翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
産業経済総務費／コンベンション施設整備推進事業	70,136	小杉町2丁目地区コンベンション施設の工事に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
金融対策費	27,941,440	27,793,175	148,264	99.5	融資実績及び代位弁済額が見込みを下回ったため
産業経済総務費	1,341,078	1,234,345	36,595	92.0	小杉町2丁目地区コンベンション施設の工事費が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
商業振興費	1,302,407	486,942	815,464	267.5	消費喚起型商品券事業（プレミアム商品券）の実施に伴う増
金融対策費	27,793,175	32,215,272	△4,422,096	86.3	中小企業融資事業の預託額の見直しによる減
産業経済総務費	1,234,345	2,012,406	△778,060	61.3	ナノ医療イノベーションセンター整備に対する貸付完了に伴う減

建設緑政費

予算現額 322 億 4,560 万円に対して、決算額は 214 億 1,610 万円で、執行率は 66.4 %となり、108 億 2,950 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 55 億 9,843 万円であり、このうち 1 億 5,390 万円が事故繰越額である。不用額は 52 億 3,107 万円である。

決算額を前年度と比較すると 133 億 1,484 万円（38.3%）減少している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
街路事業費	3,440,330	16.1	街路整備事業費
道路整備費	2,996,124	14.0	道路改良事業費、国直轄道路事業負担金
建設緑政総務費	2,349,461	11.0	職員給与費
河川整備費	2,009,269	9.4	河川改修事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
道路整備費／道路整備事業	1,291,810	国県道改良事業において、用地買収に関する移転先の選定や建物等の撤去に不測の日時を要したため
街路事業費／街路事業	1,203,547	道路改良事業において、用地買収に関する移転先の選定や建物等の撤去に不測の日時を要したため
河川整備費／河川整備事業	1,011,087	五反田川放水路整備事業の入札不調により不測の日時を要したため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
道路整備費	5,636,045	2,996,124	1,348,109	53.2	国県道改良事業における国庫補助金の認承減
街路事業費	5,877,322	3,440,330	1,233,444	58.5	道路改良事業における国庫補助金の認承減
公園緑地施設費	3,472,741	1,947,040	803,765	56.1	等々力硬式野球場解体撤去工事の契約差金による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
公園緑地施設費	1,947,040	8,680,286	△6,733,246	22.4	等々力緑地再編整備推進事業の進捗による減
連続立体交差事業費	1,518,169	3,514,857	△1,996,687	43.2	京浜急行大師線連続立体交差事業の進捗による減
河川整備費	2,009,269	3,899,047	△1,889,777	51.5	五反田川放水路整備事業の進捗による減

港湾費

予算現額 100 億 743 万円に対して、決算額は 59 億 2,698 万円で、執行率は 59.2%となり、40 億 8,045 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 19 億 2,927 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 21 億 5,117 万円である。

決算額を前年度と比較すると 22 億 3,588 万円（27.4%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
港湾工事負担金	1,903,054	32.1	港湾工事負担金
港湾改修費	1,319,887	22.3	港湾改修事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
港湾工事負担金／ 港湾工事負担金	1,509,300	臨港道路東扇島水江町線の工事において、海上工事の施工工程協議に不測の日時を要したため
港湾改修費／港湾改修事業	358,224	川崎港海底トンネル本体改良工事において、関係する他工事との調整に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾改修費	3,198,944	1,319,887	1,520,832	41.3	港湾改修事業費における国庫補助金の認承減
港湾改良費	348,521	103,508	184,100	29.7	千鳥町再整備事業費における工事時期の見直しによる減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
港湾改修費	1,319,887	2,561,123	△1,241,236	51.5	港湾改修事業（循環資源取扱支援施設）費における用地取得の完了に伴う皆減
廃棄物埋立護岸建設費	—	1,370,350	△1,370,350	—	廃棄物埋立護岸の概成による皆減

まちづくり費

予算現額 266 億 7,383 万円に対して、決算額は 186 億 5,100 万円で、執行率は 69.9 %となり、80 億 2,283 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 49 億 1,953 万円であり、このうち 2 億 4,767 万円が事故繰越額である。不用額は 31 億 330 万円である。

決算額を前年度と比較すると 23 億 648 万円（11.0%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
市営住宅管理費	4,100,728	22.0	市営住宅修繕維持事業費、借上住宅管理経費
公営住宅整備費	4,076,640	21.9	公営住宅整備事業費
再開発事業費	2,643,191	14.2	鹿島田駅西地区市街地再開発事業費、小杉駅周辺地区再開発等事業費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
登戸地区土地区画整理事業費／登戸地区土地区画整理事業	1,123,215	関係者との調整に不測の日時を要したため
都心地区整備事業費／JR川崎駅北口自由通路等整備事業	1,122,968	地中障害物対策に不測の日時を要したため
再開発事業費／小杉駅周辺地区再開発等事業	832,046	関係者との調整に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
登戸地区土地区画整理事業費	3,794,947	2,022,271	649,460	53.3	事業進捗に伴う建築物移転補償金の減
都心地区整備事業費	3,522,314	1,719,424	636,885	48.8	南武線駅アクセス向上等整備事業における用地交渉の不調による事業費の減
再開発事業費	4,286,710	2,643,191	563,800	61.7	小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の進捗による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
公営住宅整備費	4,076,640	5,657,811	△1,581,170	72.1	市営住宅建設工事における新規着手事業の減
再開発事業費	2,643,191	3,920,597	△1,277,406	67.4	小杉町3丁目東地区市街地再開発事業の進捗による減

区役所費

予算現額 159 億 1,843 万円に対して、決算額は 147 億 72 万円で、執行率は 92.4%となり、12 億 1,771 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 3 億 1,098 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 9 億 672 万円である。

決算額を前年度と比較すると 7 億 1,191 万円（4.6%）減少している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
区政総務費	5,268,503	35.8	職員給与費、公園緑地維持管理事業費
戸籍住民基本台帳費	2,603,080	17.7	区役所戸籍事業費、職員給与費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
幸区区づくり推進費／幸区道路維持補修事業	145,464	環境対策(低騒音)工事において、関係機関等との協議に不測の日時を要したため
区政総務費／区政総務道路維持補修事業	91,304	占用企業者工事の遅延及び関係機関等との協議に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
戸籍住民基本台帳費	3,008,282	2,603,080	405,201	86.5	マイナンバーカードの発行枚数が見込みを下回ったため
区政総務費	5,618,711	5,268,503	217,663	93.8	公園緑地維持管理事業費における契約差金による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
戸籍住民基本台帳費	2,603,080	2,021,750	581,330	128.8	マイナンバーカード交付事業の進捗による増
区政総務費	5,268,503	8,672,495	△3,403,992	60.7	幸区役所庁舎整備工事の進捗による減

なお、この他として区政総務費から各区区づくり推進費に区役所等管理運営費の事務移管を行っている。

消防費

予算現額 190 億 8,778 万円に対して、決算額は 185 億 974 万円で、執行率は 97.0% となり、5 億 7,804 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 2,246 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 5 億 5,557 万円である。

決算額を前年度と比較すると 14 億 7,544 万円（8.7%）増加している。

主な予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
常 備 消 防 費	14,210,511	76.8	職員給与費
消 防 施 設 費	4,080,979	22.0	ヘリコプター整備事業費、庁舎等増改築事業費

翌年度繰越と繰越理由

(単位:千円)

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
消 防 施 設 費 ／ 耐震性貯水槽建設事業	22,469	工事用資材の製造、調達に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
消 防 施 設 費	4,501,113	4,080,979	397,664	90.7	緊急消防援助隊活動拠点整備事業費の契約差金の減
常 備 消 防 費	14,360,746	14,210,511	150,234	99.0	退職者数が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
消 防 施 設 費	4,080,979	3,121,435	959,543	130.7	ヘリコプター購入による増

教育費

予算現額 488 億 764 万円に対して、決算額は 447 億 4,095 万円で、執行率は 91.7% となり、40 億 6,669 万円が未執行となっている。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 19 億 7,395 万円であり、全て繰越明許費である。不用額は 20 億 9,273 万円である。

決算額を前年度と比較すると 11 億 5,190 万円（2.6%）増加している。

主な予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
義務教育施設整備費	13,144,254	29.4	校舎建築(改築)事業費、義務教育施設整備事業費
事務局費	7,686,631	17.2	職員給与費、共済費
小学校管理費	5,645,646	12.6	学校運営費、職員給与費

主な翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(目)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
義務教育施設整備費／義務教育施設整備事業	1,573,055	国庫補助金の認承増により、3月補正予算で事業を追加したため
義務教育施設整備費／校舎建築(増築)事業	328,851	地中障害物の対策において不測の日時を要したため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
義務教育施設整備費	16,224,084	13,144,254	1,120,328	81.0	学校施設長期保全推進事業費における契約差金の減
小学校管理費	5,814,658	5,645,646	169,011	97.1	光熱水費が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
学校給食費	5,092,541	1,749,168	3,343,372	291.1	(仮称)南部学校給食センターの用地取得による増
義務教育施設整備費	13,144,254	10,129,370	3,014,884	129.8	子母口小学校・東橘中学校合築工事の進捗による増
高等学校施設整備費	583,526	5,924,866	△5,341,339	9.8	中高一貫教育校新設工事の完了による減

公債費

予算現額 738 億 635 万円に対して、決算額は 720 億 5,902 万円で、執行率は 97.6% となり、17 億 4,732 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 10 億 2,846 万円（1.4%）増加している。

主な予算執行内容 (単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	57,124,220	79.3	公債管理会計繰出金(一括償還積立分)、公債管理会計繰出金(公債償還元金)
利 子	14,593,738	20.3	公債管理会計繰出金(公債利子)

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由) (単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
利 子	15,927,127	14,593,738	1,333,388	91.6	新発債発行額の減及び実行利率の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
元 金	57,124,220	55,773,775	1,350,445	102.4	減債基金積立所要額の増

諸支出金

予算現額 700 億 441 万円に対して、決算額は 680 億 3,164 万円で、執行率は 97.2% となり、19 億 7,276 万円が不用額となっている。

決算額を前年度と比較すると 54 億 8,636 万円（8.8%）増加している。

主な予算執行内容 (単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
下水道事業会計繰出金	16,251,402	23.9	下水道事業会計繰出金
国民健康保険事業会計繰出金	16,030,000	23.6	国民健康保険事業会計繰出金
減債基金繰出金	12,600,000	18.5	減債基金借入金償還元金

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由) (単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
減債基金繰出金	13,723,097	12,600,000	1,123,097	91.8	減債基金借入額が見込みを下回ったため
介護保険事業会計繰出金	12,135,918	11,727,894	408,023	96.6	介護サービス費が見込みを下回ったため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
減債基金繰出金	12,600,000	9,400,000	3,200,000	134.0	減債基金借入金償還元金の増
国民健康保険事業会計繰出金	16,030,000	13,290,000	2,740,000	120.6	医療給付費の増

(2) 特別会計（会計別）

競輪事業

予算現額 210 億 9,089 万円に対して、歳入決算額は 179 億 9,831 万円で、予算現額に対する割合は 85.3%で、30 億 9,258 万円下回っている。

歳出決算額は 178 億 6,696 万円で、予算現額に対し執行率は 84.7%となり、不用額は 32 億 2,393 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 3,135 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 6 億 4,718 万円（3.7%）、歳出は 6 億 3,881 万円（3.7%）それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容 (単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
車券売上金	15,277,094	84.9	車券売上金

主な歳出予算執行内容 (単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
払戻金及び返還金	11,481,139	64.3	市営競輪的中車券払戻金
運営費	3,989,280	22.3	市営競輪開催経費

主な歳入予算・決算比較の増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
車券売上金	17,762,000	15,277,094	△2,484,906	86.0	車券売上金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由) (単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
払戻金及び返還金	13,321,500	11,481,139	1,840,360	86.2	車券売上金の減に伴う払戻金額の減
運営費	4,754,763	3,989,280	765,482	83.9	車券売上金の減に伴う売上連動経費の減等による市営競輪開催経費の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年度 比	主な増減理由
競輪事業運営 基金繰入金	850,000	2,777	847,222	...	工事請負費等の増に伴う競輪開催経費への充当額の増
競輪施設等整備 事業基金繰入金	1,045,727	515,674	530,053	202.8	基金充当対象である工事請負費等の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由 (単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年度 比	主な増減理由
営繕費	2,040,385	519,029	1,521,356	393.1	再整備関係工事請負費等の増
払戻金及び返還金	11,481,139	12,037,968	△556,828	95.4	車券売上金の減に伴う払戻金額の減

なお、一般会計繰出金は1億3,000万円で、前年度と比べ2,000万円（18.2%）増加している。

卸売市場事業

予算現額48億430万円に対して、歳入決算額は42億6,598万円で、予算現額に対する割合は88.8%で、5億3,831万円下回っている。

歳出決算額は42億6,598万円で、予算現額に対し執行率は88.8%となり、不用額は5億3,831万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに28億9,174万円（210.4%）増加している。

主な歳入予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
不動産売払収入	2,892,538	67.8	土地売払収入
市場使用料	807,397	18.9	施設使用料、市場使用料

主な歳出予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰出金	2,446,837	57.4	一般会計繰出金
北部市場運営費	813,955	19.1	運営管理費、職員給与費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市場整備事業債	818,000	321,000	△497,000	39.2	起債対象工事の契約差金発生による減
納付金	249,892	215,007	△34,884	86.0	電気供給会社変更による電気料金の減

主な不用と不用理由（歳出予算・決算比較の増減理由）

（単位：千円、%）

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
北部市場施設整備費	969,831	554,253	415,577	57.1	入札に伴う契約差金発生による施設維持補修費の減
元金	442,069	362,241	79,827	81.9	前年度起債額減少に伴う一括償還積立金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

（単位：千円、%）

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
不動産売払収入	2,892,538	—	2,892,538	...	南部市場北側用地土地売払収入の皆増
市場整備事業債	321,000	94,000	227,000	341.5	起債対象工事の増による北部市場施設整備事業債の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
一般会計繰出金	2,446,837	—	2,446,837	…	南部市場北側用地土地売却収入による皆増
北部市場施設整備費	554,253	182,558	371,694	303.6	起債対象工事等の増による施設維持補修費の増

国民健康保険事業

予算現額 1,520 億 1,845 万円に対して、歳入決算額は 1,507 億 8,783 万円で、予算現額に対する割合は 99.2%で、12 億 3,061 万円下回っている。

歳出決算額は 1,494 億 9,720 万円で、予算現額に対し執行率は 98.3%となり、不用額は 25 億 2,124 万円となっている。歳入歳出差引残額 12 億 9,063 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 214 億 5,575 万円(16.6%)、歳出は 210 億 8,135 万円(16.4%)それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
国民健康保険料	33,611,656	22.3	一般被保険者保険料
共同事業交付金	33,139,522	22.0	保険財政共同安定化事業交付金
前期高齢者交付金	29,823,426	19.8	前期高齢者交付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	87,036,745	58.2	一般被保険者療養給付費
共同事業拠出金	33,200,765	22.2	保険財政共同安定化事業医療費拠出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
国庫支出金	25,327,958	26,911,084	1,583,126	106.3	財政調整交付金の交付額が見込みを上回ったため
共同事業交付金	34,212,907	33,139,522	△1,073,384	96.9	保険財政共同安定化事業(以下「共同事業」という。)対象医療費が見込みを下回ったため
前期高齢者交付金	30,706,470	29,823,426	△883,043	97.1	交付額が見込みを下回ったため
国民健康保険料	34,344,371	33,611,656	△732,714	97.9	保険料収納額が見込みを下回ったため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
共同事業拠出金	34,223,027	33,200,765	1,022,261	97.0	共同事業対象医療費が見込みを下回ったため
保険給付費	87,919,113	87,036,745	882,367	99.0	医療費が見込みを下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年度 比	主な増減理由
共同事業交付金	33,139,522	13,411,806	19,727,715	247.1	共同事業対象医療費が拡大されたため

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年度 比	主な増減理由
共同事業拠出金	33,200,765	13,184,973	20,015,791	251.8	共同事業対象医療費が拡大されたため

なお、当年度末における国民健康保険の加入世帯数は19万9,801世帯(前年度20万4,020世帯)で、前年度と比べて4,219世帯減少している。また、当年度末における加入者数は31万3,127人(前年度32万5,657人)で、前年度と比べて1万2,530人減少している。

また、当年度における保険料収入率は83.1%(前年度79.5%)で、前年度と比べて3.6ポイント上昇している。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

予算現額8億8,281万円に対して、歳入決算額は8億8,882万円で、予算現額に対する割合は100.7%で、600万円上回っている。

歳出決算額は4億4,091万円で、予算現額に対し執行率は49.9%となり、不用額は4億4,190万円となっている。歳入歳出差引残額4億4,790万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は1,575万円(1.7%)減少し、歳出は1億4,281万円(47.9%)増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	606,482	68.2	前年度繰越金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元金	204,473	46.4	公債管理会計繰出金(繰上償還元金)
母子福祉資金貸付金	107,522	24.4	修学資金等貸付金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
貸付金元利収入	248,105	258,764	10,659	104.3	償還金収納額が見込みを上回ったため
繰入金	26,796	22,240	△4,555	83.0	事務費の支出が見込みを下回ったこと による一般会計繰入金の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
母子福祉資金 貸付金	459,405	107,522	351,882	23.4	貸付件数が見込みを下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰入金	22,240	8,961	13,279	248.2	事務費が増となったことによる一般会計 繰入金の増
繰越金	606,482	630,998	△24,515	96.1	決算剰余金の減に伴う繰越金の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
元金	204,473	106,840	97,633	191.4	国への償還額の増
一般会計繰出金	102,236	53,420	48,816	191.4	国への償還額の増に伴う一般会計繰 出金の増

なお、一般会計繰出金は1億223万円で、前年度に比べ4,881万円(91.4%)増加している。

当年度末における貸付実績は母子福祉資金貸付金213件、1億752万円(前年度260件、1億2,699万円)、父子福祉資金貸付金4件、216万円(同1件、44万円)及び寡婦福祉資金貸付金1件、64万円(同2件、54万円)となっている。

※本会計は母子及び寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)の改正により、平成26年10月1日をもって福祉資金の貸し付け対象が父子家庭にも拡大された。このため、平成26年度数値は「母子寡婦福祉資金貸付金事業費(款)」と、「母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(款)」を加えた額としている。

後期高齢者医療事業

予算現額138億3,767万円に対して、歳入決算額は135億2,095万円で、予算現額に対する割合は97.7%で、3億1,672万円下回っている。

歳出決算額は119億6,818万円で、予算現額に対し執行率は86.5%となり、不用額は18億6,948万円となっている。歳入歳出差引残額15億5,276万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億6,227万円(3.5%)増加し、歳出は4億

6,531万円(3.7%)減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療保険料	11,142,271	82.4	徴収保険料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
後期高齢者医療広域連合納付金	11,761,188	98.3	広域連合納付金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と収入済額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	11,448,960	11,142,271	△306,688	97.3	被保険者数が見込みを下回ったため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
後期高齢者医療広域連合納付金	13,580,796	11,761,188	1,819,607	86.6	被保険者数が見込みを下回ったこと及び軽減対象被保険者数が見込みを上回ったことに伴う保険料納付金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰入金	1,722,686	1,524,603	198,083	113.0	軽減対象被保険者数の増による保険基盤安定繰入金の増
後期高齢者医療保険料	11,142,271	10,949,490	192,780	101.8	被保険者数の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
総務費	179,188	83,894	95,293	213.6	後期高齢者医療システム事業が一般会計から移管されたことによる一般管理費の増
後期高齢者医療広域連合納付金	11,761,188	12,322,213	△561,025	95.4	保険料納付金の減による広域連合納付金の減

なお、当年度末における被保険者数は123,608人(前年度118,424人)で、前年度より5,184人増加している。

公害健康被害補償事業

予算現額 2 億 6,427 万円に対して、歳入決算額は 2 億 5,733 万円で、予算現額に対する割合は 97.4%で、694 万円下回っている。

歳出決算額は 1 億 1,110 万円で、予算現額に対し執行率は 42.0%となり、不用額は 1 億 5,317 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 4,623 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 4,049 万円 (18.7%)、歳出は 3,415 万円 (44.4%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰越金	139,891	54.4	前年度繰越金
繰入金	72,156	28.0	公害健康被害補償事業基金繰入金

歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公害健康被害補償事業費	111,104	100.0	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助金、遺族補償金等補償費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と収入済額の比較	予算現額に対する割合	主な増減理由
繰入金	77,627	72,156	△5,470	93.0	公害健康被害補償事業基金の取崩しの減

不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公害健康被害補償事業費	264,278	111,104	153,173	42.0	遺族補償金の支給及び被認定者の減により見込を下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
繰入金	72,156	36,515	35,641	197.6	運営費補助対象の増による公害健康被害補償事業基金繰入金の増
繰越金	139,891	124,033	15,857	112.8	遺族補償金の支給が見込みを下回ったことに伴い、不用額を繰越したことによる増

歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
公害健康被害補償事業費	111,104	76,947	34,157	144.4	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター運営費補助対象の増

なお、当年度末における公害健康被害被認定者は 1,364 人(前年度 1,407 人)で、前年度より 43 人減少している。

介護保険事業

予算現額 815 億 4,772 万円に対して、歳入決算額は 795 億 4,141 万円で、予算現額に対する割合は 97.5%で、20 億 631 万円下回っている。

歳出決算額は 785 億 7,908 万円で、予算現額に対し執行率は 96.4%となり、不用額は 29 億 6,864 万円となっている。歳入歳出差引残額 9 億 6,232 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 37 億 7,808 万円 (5.0%)、歳出は 31 億 219 万円 (4.1%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
支払基金交付金	20,962,825	26.4	介護給付費交付金
介護保険料	19,097,107	24.0	第1号被保険者保険料
国庫支出金	16,430,879	20.7	介護給付費負担金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
保険給付費	74,793,030	95.2	介護サービス費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
支払基金交付金	21,753,394	20,962,825	△790,568	96.4	介護給付費が見込みを下回ったため
県支出金	11,386,703	10,919,776	△466,926	95.9	介護給付費が見込みを下回ったため
繰入金	12,135,919	11,727,894	△408,024	96.6	介護給付費が見込みを下回ったため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
保険給付費	77,462,251	74,793,030	2,669,220	96.6	介護給付費が見込みを下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
介護保険料	19,097,107	16,871,041	2,226,066	113.2	高齢化に伴う被保険者数の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
保険給付費	74,793,030	71,671,358	3,121,671	104.4	高齢化に伴う介護給付費の増

なお、当年度末における介護保険の被保険者数は 28 万 2,074 人 (前年度 27 万 4,149 人) で、前年度と比べて 7,925 人増加している。

また、当年度における保険料収入率は 95.8%（前年度 95.5%）で、前年度と比べて 0.3 ポイント上昇している。

港湾整備事業

予算現額 34 億 8,775 万円に対して、歳入決算額は 25 億 1,584 万円で、予算現額に対する割合は 72.1%で、9 億 7,190 万円下回っている。

歳出決算額は 23 億 7,947 万円で、予算現額に対し執行率は 68.2%となり、未執行額は 11 億 828 万円となっている。翌年度繰越額は 2 億 6,957 万円で、不用額は 8 億 3,870 万円となっている。歳入歳出差引残額 1 億 3,637 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 12 億 5,527 万円（33.3%）、歳出は 9 億 6,825 万円（28.9%）それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
財 産 収 入	1,096,313	43.6	財産運用収入
使 用 料 及 び 手 数 料	744,698	29.6	港湾使用料、コンテナ関連施設使用料

主な歳出予算執行内容

（単位：千円、%）

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
港湾整備事業費	1,415,755	59.5	東扇島コンテナ機能施設整備費、港湾総務費、東扇島施設整備費、千鳥町施設整備費
諸 支 出 金	953,732	40.1	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

（単位：千円、%）

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰 入 金	576,298	—	△576,298	—	歳入が歳出を上回り、基金の取崩しを行わなかったことによる減
市 債	494,000	116,000	△378,000	23.5	工事の進捗による港湾整備事業債の減

翌年度繰越と繰越理由

（単位：千円）

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
港 湾 整 備 事 業 費 ／ 千 鳥 町 施 設 整 備 事 業	145,154	工法の選択に当たり、不測の日時を要したため
港 湾 整 備 事 業 費 ／ 東 扇 島 コ ン テ ナ 事 業	106,000	設計等の再審査を実施したことにより、必要な工期が確保できなかったため
港 湾 整 備 事 業 費 ／ 東 扇 島 施 設 事 業	18,418	設計等の再審査を実施したことにより、必要な工期が確保できなかったため及びふ頭用地利用者との調整に時間を要し、工期の確保が困難となったため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
港湾整備事業費	2,374,555	1,415,755	689,227	59.6	債務負担の千鳥町モータープール整備工事の進捗状況による千鳥町施設整備事業費の減
諸支出金	1,087,160	953,732	133,427	87.7	臨港道路東扇島水江町線工事の進捗状況に伴う工事負担金の減による一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰越金	423,393	217,368	206,024	194.8	工事の進捗などによる増
市債	116,000	1,497,000	△1,381,000	7.7	土地購入の完了による減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
諸支出金	953,732	660,666	293,066	144.4	決算状況による基金積立額の増のため
港湾整備事業費	1,415,755	2,687,066	△1,271,310	52.7	平成26年度に土地を購入したことによる千鳥町施設整備費の減

勤労者福祉共済事業

予算現額 1 億 631 万円に対して、歳入決算額は 9,605 万円で、予算現額に対する割合は 90.4%で、1,025 万円下回っている。

歳出決算額は 9,605 万円で、予算現額に対し執行率は 90.4%となり、不用額は 1,025 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 4 万円 (0.1%) 増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
共済掛金収入	70,300	73.2	共済掛金収入

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
厚生事業費	44,169	46.0	厚生事業費
福祉共済総務費	24,629	25.6	福祉共済一般管理費、職員給与費

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
勤労者福祉共済事業基金繰入金	11,174	—	△11,174	—	剰余金が発生したことにより基金取崩しを行わなかったことによる減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
給付事業費	29,080	22,260	6,819	76.6	退会せん別金の給付申請数が見込みを下回ったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
共済掛金収入	70,300	68,202	2,097	103.1	会員数の増のため
勤労者福祉共済 事業基金繰入金	—	1,937	△1,937	—	剰余金が発生したことにより、基金取崩しを行わなかったことによる減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(大事業)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
勤労者福祉共済 事業基金積立金	2,217	776	1,441	285.6	剰余金を勤労者福祉共済事業基金に積み立てたため
給付事業費	20,043	21,933	△1,890	91.4	退会せん別金の給付申請数が見込みを下回ったため

墓地整備事業

予算現額 4 億 5,508 万円に対して、歳入決算額は 4 億 8,815 万円で、予算現額に対する割合は 107.3%で、3,306 万円上回っている。

歳出決算額は 2 億 3,623 万円で、予算現額に対し執行率は 51.9%となり、未執行額は 2 億 1,885 万円となっている。翌年度繰越額は 1 億 846 万円で、不用額は 1 億 1,039 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 5,192 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 2 億 3,491 万円 (92.8%)、歳出は 1 億 3,025 万円 (122.9%) それぞれ増加している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
使用料	340,897	69.8	公園墓地使用料

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
墓地整備事業費	224,540	95.1	早野聖地公園整備事業費

歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰越金	111,073	147,256	36,182	132.6	前年度繰越額が見込みを上回ったため

翌年度繰越と繰越理由

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度繰越額	主な繰越理由
墓地整備事業費／早野聖地公園墓地整備事業	108,465	土砂流出防止等の対策工事に不測の日時を要したため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
墓地整備事業費	433,694	224,540	100,688	51.8	入札差金が発生したため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
使用料	340,897	134,455	206,442	253.5	募集数の増による早野聖地公園壁面型墓所使用料の増

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	27年度決算額	26年度決算額	増△減額	前年度比	主な増減理由
墓地整備事業費	224,540	94,290	130,250	238.1	墓所整備数の増

なお、当年度は早野聖地公園において壁面型墓所 194 か所を整備し、前年度に整備した壁面型墓所 19 か所、返還墓所である集合個別型墓所 10 か所、一般墓所 (4 m²) 10 か所を含めて 233 か所の募集を行った。使用料は 1 か所当たり壁面型墓所 140 万 3,000 円、集合個別型墓所 71 万 7,000 円、一般墓所 (4 m²) 66 万円で、募集に対し 787 人の申込みがあり、倍率は 3.38 倍となっている。

生田緑地ゴルフ場事業

予算現額 4 億 9,308 万円に対して、歳入決算額は 5 億 2,474 万円で、予算現額に対する割合は 106.4%で、3,166 万円上回っている。

歳出決算額は 3 億 1,750 万円で、予算現額に対し執行率は 64.4%となり、未執行額は 1 億 7,557 万円となっている。翌年度繰越額は 630 万円で、不用額は 1 億 6,927 万円となっている。歳入歳出差引残額 2 億 723 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 8,083 万円 (13.3%)、歳出は 1 億 2,538 万円 (28.3%) それぞれ減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
雑入	362,057	69.0	指定管理者納付金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(項)	決算額	構成比	主な内容
繰出金	246,107	77.5	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
繰越金	131,024	162,686	31,662	124.2	前年度繰越額が見込みを上回ったため

翌年度繰越と繰越理由

(単位:千円)

科目名(款)／事業名	翌年度 繰越額	主な繰越理由
ゴルフ場事業費／ 生田緑地ゴルフ場整備事業	6,302	斜面对策工事のための設計業務委託が入札中止となり、年度内に執行できなかったため

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(項)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
ゴルフ場事業費	87,379	41,812	39,264	47.9	斜面对策工事のための設計業務委託が入札中止となり、委託と工事が未執行となったため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰越金	162,686	229,255	△ 66,568	71.0	前年度決算剰余金の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(項)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰出金	246,107	195,382	50,725	126.0	公園緑地維持管理事業費の財源としての一般会計繰入金を増額したため
ゴルフ場事業費	41,812	217,926	△ 176,113	19.2	斜面对策工事のための設計業務委託が入札中止となり、委託と工事が未執行となったため

公共用地先行取得等事業

予算現額 38 億 6,922 万円に対して、歳入決算額は 4 億 7,173 万円で、予算現額に対する割合は 12.2%で、33 億 9,749 万円下回っている。

歳出決算額は 4 億 7,173 万円で、予算現額に対し執行率は 12.2%となり、不用額は 33 億 9,749 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 14 億 8,685 万円 (75.9%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
繰入金	452,661	96.0	一般会計繰入金、土地開発基金繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(款)	決算額	構成比	主な内容
公 共 用 地 先行取得等事業費	286,563	60.7	土地開発基金積立金
諸 支 出 金	181,504	38.5	一般会計繰出金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
市 債	2,100,000	—	△2,100,000	—	用地先行取得事業債未発行による減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(款)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
公 共 用 地 先行取得等事業費	3,444,878	286,563	3,158,314	8.3	事業用地の先行取得を行わなかったことによる用地取得事業費の減
諸 支 出 金	371,421	181,504	189,916	48.9	代替地の売払収入が見込みを下回ったことによる一般会計繰出金の減

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
繰 入 金	452,661	1,930,088	△1,477,426	23.5	土地開発基金繰入金の減
使 用 料 及 び 手 数 料	1,923	11,048	△9,124	17.4	使用許可期間を短縮したことによる土地使用料の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(款)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
諸 支 出 金	181,504	930,205	△748,701	19.5	土地開発基金繰入金の減による一般会計繰出金の減
公 共 用 地 先行取得等事業費	286,563	866,475	△579,912	33.1	一般会計繰入金の減による土地開発基金積立金の減

公債管理

予算現額 2,196 億 4,770 万円に対して、歳入決算額は 2,093 億 6,025 万円で、予算現額に対する割合は 95.3%で、102 億 8,745 万円下回っている。

歳出決算額は 2,093 億 6,025 万円で、予算現額に対し執行率は 95.3%で、不用額は 102 億 8,745 万円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに 75 億 8,228 万円 (3.5%) 減少している。

主な歳入予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
一般会計繰入金	72,057,923	34.4	減債基金積立金繰入金、元金繰入金、利子繰入金
下水道事業会計 繰 入 金	54,443,910	26.0	元金繰入金、利子繰入金

主な歳出予算執行内容

(単位:千円、%)

科目名(目)	決算額	構成比	主な内容
元 金	133,191,897	63.6	公債償還元金
減債基金積立金	44,933,265	21.5	減債基金積立金

主な歳入予算・決算比較の増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	予算現額と 収入済額の 比較	予算現額 に対する 割合	主な増減理由
借 換 債	45,304,000	39,713,000	△5,591,000	87.7	借換債発行額の減
一般会計繰入金	73,782,947	72,057,923	△1,725,023	97.7	利子繰入金の減等
減債基金繰入金	32,313,686	31,053,078	△1,260,607	96.1	減債基金取崩額の減

主な不用と不用理由(歳出予算・決算比較の増減理由)

(単位:千円、%)

科目名(目)	予算現額	決算額	不用額	執行率	主な不用理由
元 金	139,175,046	133,191,897	5,983,148	95.7	繰上償還元金の減のため
利 子	25,835,444	23,989,068	1,846,375	92.9	実行利率の減のため
減債基金積立金	46,225,534	44,933,265	1,292,268	97.2	減債基金運用利率の減及び一般会計に係る減債基金積立所要額の減のため

主な歳入決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
減債基金繰入金	31,053,078	29,535,854	1,517,223	105.1	減債基金取崩額の増
借 換 債	39,713,000	48,952,000	△9,239,000	81.1	当年度に償還し、借り換える事業債の減

主な歳出決算額の前年度増減と増減理由

(単位:千円、%)

科目名(目)	27年度 決算額	26年度 決算額	増△減額	前年 度比	主な増減理由
元 金	133,191,897	141,736,497	△8,544,600	94.0	公債償還元金の減

平成 27 年度川崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

土地開発基金

第 2 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書に基づき、計数の正確性、運用状況等について関係部局が保管する関係書類により審査した。

第 3 審査の期間

平成 28 年 6 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 4 審査の結果

土地開発基金の運用状況報告書の計数は正確であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

基金運用状況

(単位:千円)

内 訳	前年度末 現在高	当年度中運用状況			当年度末 現在高
		増	△減	差引	
土 地	162,908	—	△23,471	△23,471	139,437
預 金 現 金	207,777	55,146	△174,725	△119,579	88,198
合 計	370,686	55,146	△198,196	△143,050	227,635

当年度においては土地の取得はなく、土地の売払いは早野聖地公園墓地整備事業用地の 2,347 万円であり、これは預金現金に積み立てている。

また、市有地処分事業による収入等を原資とした新規積立金 3,152 万円及び基金から生じた運用益金 15 万円等を合わせた 3,167 万円を積み立てており、土地の売払い分を合わせた預金現金の増加は 5,514 万円となっている。

一方で、ものづくりナノ医療イノベーションセンター整備支援事業のため 1 億 7,472 万円を取り崩し、一般会計に繰り出しており、基金総額は前年度から 1 億 4,305 万円減少して 2 億 2,763 万円となっている。

この結果、当年度末現在の基金の内訳は、土地保有額 1 億 3,943 万円 (3,027.06 ㎡) 及び預金現金 8,819 万円となっている。